

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月10日提出
【計算期間】	第24期(自 2019年5月11日至 2019年11月11日)
【ファンド名】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

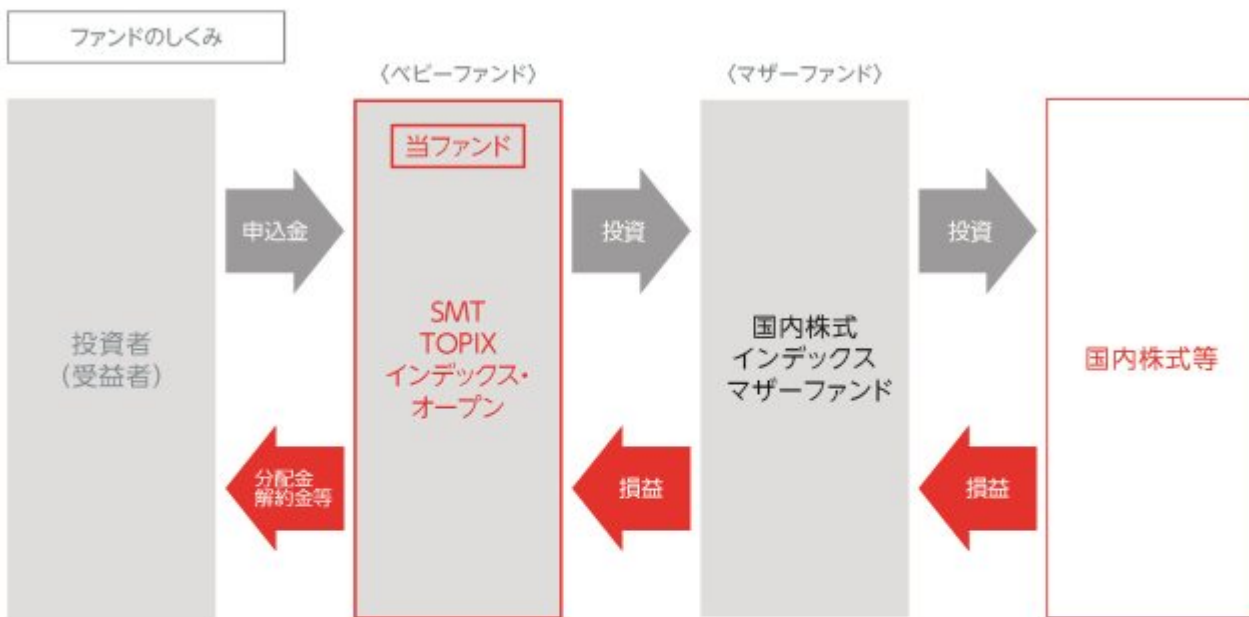
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2019年11月末現在)
ベビーファンド:146.66億円、マザーファンド:3,250.31億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要

(2019年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	2,156銘柄
時価総額	約386兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	137,075
2	ソニー	70,272
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,211
4	武田薬品工業	59,693
5	日本電信電話	58,377
6	キーエンス	54,634
7	ソフトバンクグループ	53,328
8	三井住友フィナンシャルグループ	43,821
9	リクルートホールディングス	43,676
10	任天堂	41,821

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2009年11月末～2019年11月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務

を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年1月9日

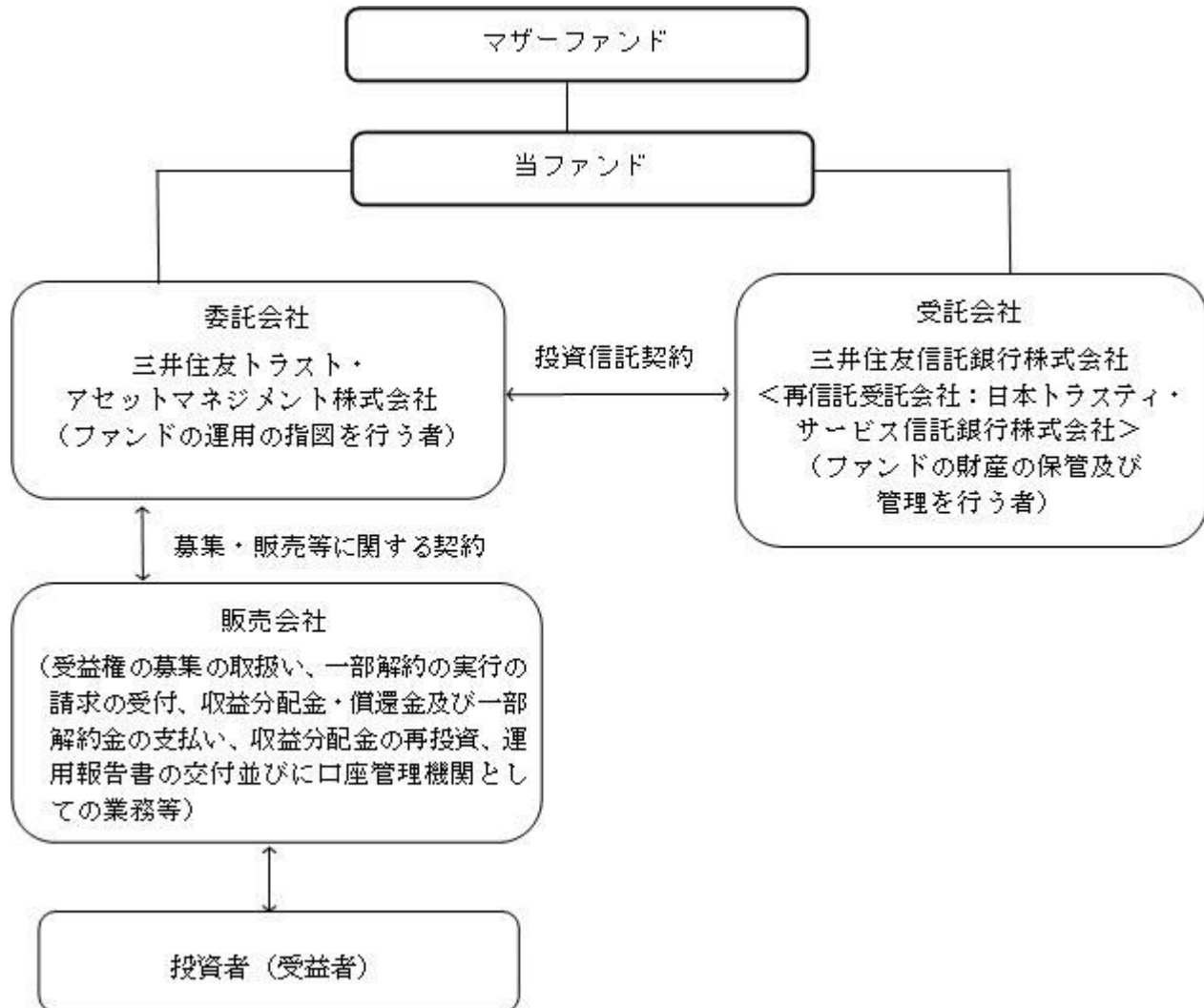
本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

2012年4月1日

本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更
 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2019年11月29日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

1986年11月1日：	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日：	投資顧問業の登録
1987年9月9日：	投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日：	住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日：	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日：	証券投資信託委託業の認可
2007年9月30日：	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
2012年4月1日：	中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

八．金銭債権

二．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ)委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証券
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券
- 5.社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6.資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8.協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10.コマーシャル・ペーパー
- 11.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12.外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
- 13.証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14.投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16.オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17.預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18.外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20.抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22.外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14

号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし、（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公

社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。(投資信託約款第24条)

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当(一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。(投資信託約款第30条)

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ. 同一の法人の発行する株式への投資制限

(投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監視部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が採用した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOWMURA-BPI国債	NOWMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき同責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPELロン・カブント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディヴァーシファイド(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（ 1 ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（ 2 ）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（ 2 ）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（ 3 ）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.198% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託

終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 （所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年11月29日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2019年11月29日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,658,185,666	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,370,274	0.05
合計(純資産総額)		14,665,555,940	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,267,947,437	1.5856	14,695,257,457	1.5816	14,658,185,666	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末	(2010年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末	(2010年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末	(2011年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(2011年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(2012年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(2012年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
	2018年11月末日	14,934,308,690		14,053	
	12月末日	13,666,504,393		12,610	
	2019年 1月末日	14,329,079,138		13,225	
	2月末日	14,610,696,767		13,564	
	3月末日	14,554,564,229		13,572	
	4月末日	14,445,922,000		13,793	
	5月末日	13,684,302,956		12,892	
	6月末日	14,199,004,288		13,240	
	7月末日	14,253,234,413		13,355	
	8月末日	13,976,083,091		12,900	
	9月末日	14,372,015,461		13,673	
	10月末日	14,827,772,948		14,352	
	11月末日	14,665,555,940		14,627	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	0
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	0
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	0
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第5期計算期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	9.4
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	9.0
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1.3
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	14.0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	5.8
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	4.7
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5

第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第5期計算期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	319,091,943,500	98.17

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,939,364,922	1.83
合計(純資産総額)		325,031,308,422	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	5,803,740,000	1.79

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,482,300	6,645.97	9,851,321,331	7,638.00	11,321,807,400	3.48
日本	株式	ソニー	電気機器	840,700	5,405.49	4,544,395,443	6,904.00	5,804,192,800	1.79
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,031,100	508.66	4,593,759,326	578.10	5,220,878,910	1.61
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,106,700	3,827.87	4,236,303,729	4,455.00	4,930,348,500	1.52
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	872,400	4,937.06	4,307,091,144	5,527.00	4,821,754,800	1.48
日本	株式	キーエンス	電気機器	120,500	31,440.53	3,788,583,865	37,440.00	4,511,520,000	1.39
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,035,700	5,188.25	5,373,470,525	4,253.00	4,404,832,100	1.36
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	907,300	3,800.91	3,448,565,643	3,989.00	3,619,219,700	1.11
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	910,500	3,593.73	3,272,091,165	3,962.00	3,607,401,000	1.11
日本	株式	任天堂	その他製品	81,600	39,047.07	3,186,240,912	42,350.00	3,455,760,000	1.06
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,047,300	2,751.91	2,882,075,343	3,067.00	3,212,069,100	0.99
日本	株式	KDDI	情報・通信業	972,800	2,791.20	2,715,279,360	3,139.00	3,053,619,200	0.94
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	17,826,900	155.83	2,777,965,827	169.20	3,016,311,480	0.93
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	964,200	2,589.11	2,496,419,862	3,003.00	2,895,492,600	0.89
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	469,100	5,566.91	2,611,437,481	5,952.00	2,792,083,200	0.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	639,200	3,820.49	2,442,057,208	4,300.00	2,748,560,000	0.85
日本	株式	花王	化学	318,500	8,599.35	2,738,892,975	8,612.00	2,742,922,000	0.84

日本	株式	HOYA	精密機器	267,800	7,978.25	2,136,575,350	9,990.00	2,675,322,000	0.82
日本	株式	ダイキン工業	機械	169,500	13,794.65	2,338,193,175	15,745.00	2,668,777,500	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	126,400	18,482.34	2,336,167,776	20,905.00	2,642,392,000	0.81
日本	株式	三菱商事	卸売業	919,300	2,830.00	2,601,619,000	2,866.00	2,634,713,800	0.81
日本	株式	信越化学工業	化学	223,700	9,452.82	2,114,595,834	11,710.00	2,619,527,000	0.81
日本	株式	第一三共	医薬品	380,600	5,566.41	2,118,575,646	6,862.00	2,611,677,200	0.80
日本	株式	日本電産	電気機器	160,100	13,782.50	2,206,578,250	16,190.00	2,592,019,000	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	390,800	4,689.66	1,832,719,128	6,344.00	2,479,235,200	0.76
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	110,600	22,636.82	2,503,632,292	22,095.00	2,443,707,000	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	234,100	10,404.30	2,435,646,630	10,070.00	2,357,387,000	0.73
日本	株式	三井物産	卸売業	1,151,500	1,684.86	1,940,116,290	1,939.50	2,233,334,250	0.69
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	916,300	2,021.08	1,851,915,604	2,388.00	2,188,124,400	0.67
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,170,100	1,538.98	1,800,760,498	1,867.50	2,185,161,750	0.67

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.27
		建設業	2.73
		食料品	3.84
		繊維製品	0.58
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.01
		医薬品	5.91
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.75
		ガラス・土石製品	0.83
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.57
		機械	5.02
		電気機器	13.96
		輸送用機器	7.69
		精密機器	2.30
		その他製品	2.29
		電気・ガス業	1.51
陸運業	4.48		
海運業	0.17		
空運業	0.51		
倉庫・運輸関連業	0.18		

	情報・通信業	8.40
	卸売業	4.87
	小売業	4.58
	銀行業	5.75
	証券、商品先物取引業	0.82
	保険業	2.25
	その他金融業	1.15
	不動産業	2.37
	サービス業	5.04
	小計	98.17
合計		98.17

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	342	円	5,590,660,390	5,803,740,000	1.79

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2019年11月29日

基準価額・純資産の推移

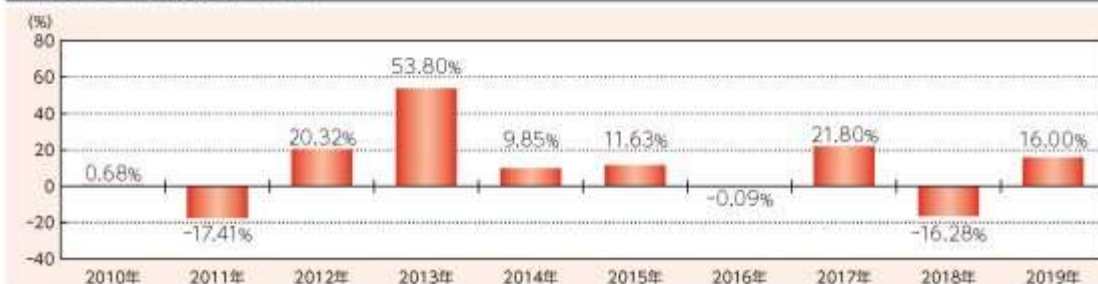

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.5%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.6%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.5%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.4%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.4%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.1%
リフルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.1%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)


※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】
1【申込（販売）手続等】
< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2019年5月11日から2019年11月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (2019年 5月10日現在)	第24期 (2019年11月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,604,971	60,770,350
親投資信託受益証券	13,921,048,485	14,927,218,836
未収入金	-	150,723,933
流動資産合計	13,981,653,456	15,138,713,119
資産合計	13,981,653,456	15,138,713,119
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,090,487	174,751,449
未払受託者報酬	3,806,001	3,904,102
未払委託者報酬	24,358,299	24,986,228
未払利息	84	135
その他未払費用	380,804	390,344
流動負債合計	53,635,675	204,032,258
負債合計	53,635,675	204,032,258
純資産の部		
元本等		
元本	10,544,520,796	10,181,706,105
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,383,496,985	4,752,974,756
(分配準備積立金)	2,229,271,748	2,117,182,823
元本等合計	13,928,017,781	14,934,680,861
純資産合計	13,928,017,781	14,934,680,861
負債純資産合計	13,981,653,456	15,138,713,119

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自 2018年11月13日	至 2019年 5月10日	自 2019年 5月11日	至 2019年11月11日
営業収益				
受取利息		3		6
有価証券売買等損益		879,917,975		1,578,061,729
営業収益合計		879,917,972		1,578,061,735
営業費用				
支払利息		14,878		9,952
受託者報酬		3,806,001		3,904,102
委託者報酬		24,358,299		24,986,228
その他費用		382,002		390,357
営業費用合計		28,561,180		29,290,639
営業利益又は営業損失（ ）		908,479,152		1,548,771,096
経常利益又は経常損失（ ）		908,479,152		1,548,771,096
当期純利益又は当期純損失（ ）		908,479,152		1,548,771,096
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		72,449,727		75,126,390
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,319,082,559		3,383,496,985
剰余金増加額又は欠損金減少額		420,606,993		333,167,096
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		420,606,993		333,167,096
剰余金減少額又は欠損金増加額		520,163,142		437,334,031
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		520,163,142		437,334,031
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,383,496,985		4,752,974,756

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第24期計算期間は2019年 5月11日から2019年11月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第23期 (2019年 5月10日現在)	第24期 (2019年11月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,544,520,796口	10,181,706,105口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3209円 (13,209円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4668円 (14,668円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2018年11月13日 至 2019年 5月10日			第24期 自 2019年 5月11日 至 2019年11月11日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,363,750円	費用控除後の配当等収益額	A	158,257,520円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	8,055,538,175円	収益調整金額	C	7,973,191,996円
分配準備積立金額	D	2,070,907,998円	分配準備積立金額	D	1,958,925,303円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,284,809,923円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,090,374,819円
当ファンドの期末残存口数	F	10,544,520,796口	当ファンドの期末残存口数	F	10,181,706,105口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,753円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,910円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金額	I=F × H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第24期 自 2019年 5月11日 至 2019年11月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第24期 (2019年11月11日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第23期	第24期
	自 2018年11月13日 至 2019年 5月10日	自 2019年 5月11日 至 2019年11月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,559,933,192円	10,544,520,796円
期中追加設定元本額	1,277,718,515円	1,004,268,003円
期中一部解約元本額	1,293,130,911円	1,367,082,694円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第23期	第24期
	(2019年 5月10日現在)	(2019年11月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	843,352,210	1,533,386,270
合計	843,352,210	1,533,386,270

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,413,052,615	14,927,218,836	
合計		9,413,052,615	14,927,218,836	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2019年11月11日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,658,632,976
株式	322,532,009,460
派生商品評価勘定	344,176,060
未収入金	917,096,102
未収配当金	3,030,853,637
差入委託証拠金	148,826,000
流動資産合計	330,631,594,235
資産合計	330,631,594,235
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	61,650
前受金	344,133,500
未払解約金	1,433,533,347
未払利息	8,155
流動負債合計	1,777,736,652
負債合計	1,777,736,652
純資産の部	
元本等	
元本	207,370,772,902
剰余金	
剰余金又は欠損金()	121,483,084,681

	2019年11月11日現在
項目	金額（円）
元本等合計	328,853,857,583
純資産合計	328,853,857,583
負債純資産合計	330,631,594,235

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年11月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年11月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	207,370,772,902口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5858円 (1万口当たり純資産額) (15,858円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

2019年11月11日現在	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

2019年11月11日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	2019年11月11日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2019年11月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 5月11日
期首元本額	189,478,719,904円
期中追加設定元本額	33,610,220,802円
期中一部解約元本額	15,718,167,804円
期末元本額	207,370,772,902円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	581,036,033円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,046,748,175円
SBI資産設計オープン（分配型）	14,801,678円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,413,052,615円
世界経済インデックスファンド	2,082,991,291円
日本株式インデックス・オープン	5,201,429,275円
DCマイセレクション25	6,840,275,199円
DCマイセレクション50	19,342,214,709円
DCマイセレクション75	17,497,379,291円
DC日本株式インデックス・オープン	5,672,982,821円

区分	2019年11月11日現在
DCマイセレクションS25	2,757,949,563円
DCマイセレクションS50	7,851,950,682円
DCマイセレクションS75	5,066,937,423円
DC日本株式インデックス・オープンS	6,538,801,257円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	389,828,338円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	704,775,986円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	465,036,858円
DC世界経済インデックスファンド	1,871,190,589円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,074,590,739円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	15,112,186円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	36,456,712円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	40,943,720円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	281,082,454円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,582,381円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	80,841,365円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	329,363,331円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	58,243,673円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	449,976,488円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,731,706,183円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	707,743,999円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,127,003,783円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	624,196,835円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	41,297,735円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	788,666,505円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	37,334,854円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	440,019,967円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	580,461,695円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	54,644,620円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	871,171,921円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	5,011,550,659円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,753,031,891円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,151,588,282円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,451,829,593円
分散投資コア戦略ファンドA	5,961,437,227円
分散投資コア戦略ファンドS	15,951,269,188円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	265,557,451円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	284,083,052円
コア投資戦略ファンド（切替型）	779,159,346円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	215,579,423円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	11,185,308円
SMT インデックスバランス・オープン	73,115,905円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	13,681,864,531円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	636,138,955円

区分	2019年11月11日現在
SMT 世界経済インデックス・オープン	16,275,802円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	61,671,423円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	9,204,938円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	2,576,884円
グローバル経済コア	292,970,046円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	12,783,508円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	42,325,603円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	1,834,519円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	353,247,293円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	30,403,574円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	17,365円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	19,408円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	21,791円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	23,834円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	48,986,507,228円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	614,714,490円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	5,961,456円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2019年11月11日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		31,119,885,640
合計		31,119,885,640

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2019年11月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,845,686,500	-	6,189,820,000	344,133,500
	合計	5,845,686,500	-	6,189,820,000	344,133,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	6,400	2,996.00	19,174,400	
日本水産	182,000	640.00	116,480,000	
マルハニチロ	26,300	2,910.00	76,533,000	
カネコ種苗	5,500	1,508.00	8,294,000	
サカタのタネ	21,700	3,660.00	79,422,000	
ホクト	13,900	1,941.00	26,979,900	
ホクリヨウ	2,800	687.00	1,923,600	
住石ホールディングス	36,800	141.00	5,188,800	
日鉄鉱業	4,200	4,705.00	19,761,000	
三井松島ホールディングス	7,100	1,257.00	8,924,700	
国際石油開発帝石	730,100	1,063.50	776,461,350	
石油資源開発	23,800	2,937.00	69,900,600	
K&Oエナジーグループ	8,800	1,675.00	14,740,000	
ヒノキヤグループ	4,500	2,154.00	9,693,000	
ショーボンドホールディングス	26,000	4,355.00	113,230,000	
ミライト・ホールディングス	54,100	1,735.00	93,863,500	
タマホーム	8,800	1,967.00	17,309,600	
サンヨーホームズ	1,600	690.00	1,104,000	
日本アクア	7,200	688.00	4,953,600	
ファーストコーポレーション	5,600	691.00	3,869,600	
ベステラ	3,100	1,244.00	3,856,400	
T A T E R U	37,500	205.00	7,687,500	
スペースバリューホールディングス	22,200	531.00	11,788,200	
ダイセキ環境ソリューション	3,500	929.00	3,251,500	
第一カッター興業	2,200	1,822.00	4,008,400	
安藤・間	108,400	886.00	96,042,400	
東急建設	53,300	818.00	43,599,400	
コムシスホールディングス	64,500	3,100.00	199,950,000	
ミサワホーム	12,500	1,223.00	15,287,500	
ピーアールホールディングス	19,800	460.00	9,108,000	
高松コンストラクショングループ	11,300	2,722.00	30,758,600	
東建コーポレーション	5,600	7,310.00	40,936,000	
ソネック	1,900	811.00	1,540,900	

ヤマウラ	7,900	888.00	7,015,200
大成建設	140,100	4,240.00	594,024,000
大林組	420,300	1,126.00	473,257,800
清水建設	426,500	1,033.00	440,574,500
飛鳥建設	12,100	1,436.00	17,375,600
長谷工コーポレーション	162,700	1,458.00	237,216,600
松井建設	16,500	867.00	14,305,500
銭高組	1,800	4,230.00	7,614,000
鹿島建設	329,900	1,511.00	498,478,900
不動テトラ	11,000	1,583.00	17,413,000
大末建設	4,900	990.00	4,851,000
鉄建建設	9,100	2,964.00	26,972,400
西松建設	32,400	2,377.00	77,014,800
三井住友建設	101,500	625.00	63,437,500
大豊建設	9,400	3,135.00	29,469,000
前田建設工業	105,300	1,061.00	111,723,300
佐田建設	9,000	419.00	3,771,000
ナカノフドー建設	11,500	512.00	5,888,000
奥村組	22,800	3,170.00	72,276,000
東鉄工業	18,000	3,380.00	60,840,000
イチケン	3,000	1,817.00	5,451,000
富士ピー・エス	6,200	642.00	3,980,400
浅沼組	4,700	4,450.00	20,915,000
戸田建設	174,500	693.00	120,928,500
熊谷組	19,500	3,360.00	65,520,000
北野建設	2,600	2,985.00	7,761,000
植木組	1,900	2,652.00	5,038,800
矢作建設工業	18,600	835.00	15,531,000
ピーエス三菱	13,800	747.00	10,308,600
日本ハウスホールディングス	28,700	515.00	14,780,500
大東建託	50,300	14,085.00	708,475,500
新日本建設	17,900	911.00	16,306,900
N I P P O	34,800	2,275.00	79,170,000
東亜道路工業	2,600	3,380.00	8,788,000
前田道路	44,500	2,422.00	107,779,000
日本道路	4,100	6,690.00	27,429,000
東亜建設工業	13,100	1,586.00	20,776,600
日本国土開発	24,500	670.00	16,415,000
若築建設	7,600	1,691.00	12,851,600
東洋建設	47,100	525.00	24,727,500
五洋建設	166,600	671.00	111,788,600
世紀東急工業	20,200	809.00	16,341,800

福田組	4,900	4,920.00	24,108,000
住友林業	106,400	1,588.00	168,963,200
日本基礎技術	14,100	387.00	5,456,700
巴コーポレーション	18,700	431.00	8,059,700
大和ハウス工業	415,800	3,440.00	1,430,352,000
ライト工業	24,100	1,624.00	39,138,400
積水ハウス	459,800	2,315.50	1,064,666,900
日特建設	11,000	736.00	8,096,000
北陸電気工事	7,300	1,074.00	7,840,200
ユアテック	24,000	702.00	16,848,000
四電工	2,300	2,752.00	6,329,600
中電工	16,900	2,593.00	43,821,700
関電工	59,800	1,039.00	62,132,200
きんでん	99,800	1,662.00	165,867,600
東京エネシス	14,000	968.00	13,552,000
トーエネック	4,200	3,710.00	15,582,000
住友電設	11,900	2,406.00	28,631,400
日本電設工業	23,000	2,318.00	53,314,000
協和エクシオ	63,700	2,737.00	174,346,900
新日本空調	11,100	2,181.00	24,209,100
九電工	29,500	3,700.00	109,150,000
三機工業	30,300	1,401.00	42,450,300
日揮ホールディングス	129,400	1,621.00	209,757,400
中外炉工業	4,500	1,769.00	7,960,500
ヤマト	13,400	749.00	10,036,600
太平電業	10,200	2,373.00	24,204,600
高砂熱学工業	36,500	1,941.00	70,846,500
三晃金属工業	1,800	2,610.00	4,698,000
朝日工業社	2,800	3,345.00	9,366,000
明星工業	27,200	919.00	24,996,800
大気社	20,400	3,815.00	77,826,000
ダイダン	10,000	2,720.00	27,200,000
日比谷総合設備	13,500	1,997.00	26,959,500
東芝プラントシステム	32,500	2,103.00	68,347,500
OSJBホールディングス	66,300	265.00	17,569,500
東洋エンジニアリング	17,600	718.00	12,636,800
レイズネクスト	22,500	1,186.00	26,685,000
日本製粉	39,400	1,769.00	69,698,600
日清製粉グループ本社	152,000	2,118.00	321,936,000
日東富士製粉	1,000	6,390.00	6,390,000
昭和産業	12,300	3,055.00	37,576,500
鳥越製粉	11,900	946.00	11,257,400

中部飼料	16,400	1,333.00	21,861,200
フィード・ワン	90,300	167.00	15,080,100
東洋精糖	2,000	1,139.00	2,278,000
日本甜菜製糖	7,000	2,099.00	14,693,000
三井製糖	11,800	2,309.00	27,246,200
塩水港精糖	14,600	216.00	3,153,600
日新製糖	6,400	2,029.00	12,985,600
森永製菓	31,600	5,720.00	180,752,000
中村屋	3,500	4,680.00	16,380,000
江崎グリコ	39,900	5,090.00	203,091,000
名糖産業	6,500	1,316.00	8,554,000
井村屋グループ	5,700	2,110.00	12,027,000
不二家	7,500	2,142.00	16,065,000
山崎製パン	100,800	1,903.00	191,822,400
第一屋製パン	2,300	983.00	2,260,900
モロゾフ	2,300	5,040.00	11,592,000
亀田製菓	7,700	5,130.00	39,501,000
寿スピリッツ	12,900	7,330.00	94,557,000
カルビー	61,300	3,610.00	221,293,000
森永乳業	24,900	4,645.00	115,660,500
六甲バター	8,900	1,779.00	15,833,100
ヤクルト本社	92,500	6,250.00	578,125,000
明治ホールディングス	88,900	7,930.00	704,977,000
雪印メグミルク	32,400	2,856.00	92,534,400
プリマハム	21,000	2,575.00	54,075,000
日本ハム	51,400	4,900.00	251,860,000
林兼産業	4,400	667.00	2,934,800
丸大食品	14,300	2,460.00	35,178,000
S Foods	10,700	2,990.00	31,993,000
伊藤ハム米久ホールディングス	86,600	718.00	62,178,800
サッポロホールディングス	45,900	2,652.00	121,726,800
アサヒグループホールディングス	281,700	5,316.00	1,497,517,200
キリンホールディングス	570,400	2,547.00	1,452,808,800
宝ホールディングス	100,700	1,073.00	108,051,100
オエノンホールディングス	35,500	383.00	13,596,500
養命酒製造	4,100	2,001.00	8,204,100
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	94,400	2,673.00	252,331,200
サントリー食品インターナショナル	90,000	4,865.00	437,850,000
ダイドーグループホールディングス	6,900	4,490.00	30,981,000
伊藤園	40,800	5,340.00	217,872,000
キーコーヒー	13,200	2,434.00	32,128,800
ユニカフェ	3,500	1,051.00	3,678,500

ジャパンフーズ	1,900	1,230.00	2,337,000
日清オイリオグループ	17,300	4,035.00	69,805,500
不二製油グループ本社	32,800	3,335.00	109,388,000
かどや製油	1,500	3,905.00	5,857,500
J・オイルミルズ	7,000	4,480.00	31,360,000
キッコーマン	96,800	5,530.00	535,304,000
味の素	297,000	1,892.00	561,924,000
キューピー	74,900	2,501.00	187,324,900
ハウス食品グループ本社	50,300	3,970.00	199,691,000
カゴメ	51,000	2,715.00	138,465,000
焼津水産化学工業	6,500	1,058.00	6,877,000
アリアケジャパン	12,300	8,370.00	102,951,000
ピエトロ	1,800	1,634.00	2,941,200
エバラ食品工業	3,300	2,199.00	7,256,700
やまみ	600	2,072.00	1,243,200
ニチレイ	64,100	2,501.00	160,314,100
東洋水産	69,200	4,820.00	333,544,000
イトアンド	4,600	1,780.00	8,188,000
大冷	1,700	1,995.00	3,391,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	7,400	952.00	7,044,800
日清食品ホールディングス	57,200	8,420.00	481,624,000
永谷園ホールディングス	6,600	2,181.00	14,394,600
一正蒲鉾	5,200	1,093.00	5,683,600
フジッコ	14,600	2,038.00	29,754,800
ロック・フィールド	14,500	1,531.00	22,199,500
日本たばこ産業	776,700	2,463.00	1,913,012,100
ケンコーマヨネーズ	7,500	2,717.00	20,377,500
わらべや日洋ホールディングス	8,800	1,907.00	16,781,600
なとり	7,500	1,709.00	12,817,500
イフジ産業	2,300	757.00	1,741,100
ピクルスコーポレーション	2,900	2,694.00	7,812,600
北の達人コーポレーション	47,000	667.00	31,349,000
ユーグレナ	57,400	772.00	44,312,800
ミヨシ油脂	5,100	1,298.00	6,619,800
理研ビタミン	6,400	4,010.00	25,664,000
片倉工業	19,400	1,412.00	27,392,800
ゲンゼ	9,700	5,260.00	51,022,000
東洋紡	52,200	1,659.00	86,599,800
ユニチカ	39,800	377.00	15,004,600
富士紡ホールディングス	6,500	3,410.00	22,165,000
倉敷紡績	13,700	2,572.00	35,236,400
シキボウ	6,900	945.00	6,520,500

日本毛織	43,600	1,094.00	47,698,400
トーア紡コーポレーション	5,200	543.00	2,823,600
帝国繊維	15,000	2,066.00	30,990,000
帝人	107,300	2,142.00	229,836,600
東レ	951,000	788.60	749,958,600
サカイオーベックス	3,700	1,858.00	6,874,600
住江織物	3,800	2,953.00	11,221,400
日本フェルト	8,400	499.00	4,191,600
イチカワ	2,200	1,577.00	3,469,400
日東製網	1,500	1,633.00	2,449,500
アツギ	11,000	800.00	8,800,000
ダイニック	5,000	792.00	3,960,000
セーレン	32,600	1,526.00	49,747,600
ソトー	5,400	988.00	5,335,200
東海染工	1,900	1,140.00	2,166,000
小松マテーレ	21,700	848.00	18,401,600
ワコールホールディングス	34,300	2,927.00	100,396,100
ホギメディカル	15,000	3,660.00	54,900,000
レナウン	33,700	113.00	3,808,100
クラウディアホールディングス	3,500	488.00	1,708,000
T S Iホールディングス	44,200	596.00	26,343,200
マツオカコーポレーション	3,800	1,994.00	7,577,200
ワールド	18,700	2,910.00	54,417,000
三陽商会	6,900	1,528.00	10,543,200
ナイガイ	5,100	463.00	2,361,300
オンワードホールディングス	79,100	640.00	50,624,000
ルックホールディングス	4,600	1,148.00	5,280,800
ゴールドウイン	23,800	7,680.00	182,784,000
デサント	25,700	1,500.00	38,550,000
キング	6,400	575.00	3,680,000
ヤマトインターナショナル	8,300	397.00	3,295,100
特種東海製紙	8,300	4,200.00	34,860,000
王子ホールディングス	548,700	634.00	347,875,800
日本製紙	58,000	1,969.00	114,202,000
三菱製紙	14,900	513.00	7,643,700
北越コーポレーション	87,100	587.00	51,127,700
中越パルプ工業	5,600	1,688.00	9,452,800
巴川製紙所	3,900	968.00	3,775,200
大王製紙	57,600	1,495.00	86,112,000
阿波製紙	3,400	422.00	1,434,800
レンゴー	124,100	806.00	100,024,600
トーモク	8,000	1,882.00	15,056,000

ザ・パックス	9,900	3,795.00	37,570,500
クラレ	206,700	1,388.00	286,899,600
旭化成	875,400	1,272.50	1,113,946,500
共和レザー	7,100	811.00	5,758,100
昭和電工	93,400	3,170.00	296,078,000
住友化学	964,300	520.00	501,436,000
住友精化	5,800	3,660.00	21,228,000
日産化学	73,400	4,975.00	365,165,000
ラサ工業	4,600	1,538.00	7,074,800
クレハ	11,300	7,080.00	80,004,000
多木化学	3,800	4,590.00	17,442,000
テイカ	9,600	2,075.00	19,920,000
石原産業	23,500	1,191.00	27,988,500
片倉コープアグリ	3,400	1,209.00	4,110,600
日本曹達	19,400	3,055.00	59,267,000
東ソー	202,900	1,665.00	337,828,500
トクヤマ	37,800	3,080.00	116,424,000
セントラル硝子	26,800	2,741.00	73,458,800
東亜合成	82,400	1,252.00	103,164,800
大阪ソーダ	13,300	3,115.00	41,429,500
関東電化工業	31,100	969.00	30,135,900
デンカ	47,900	3,445.00	165,015,500
信越化学工業	231,300	12,020.00	2,780,226,000
日本カーバイド工業	4,400	1,540.00	6,776,000
堺化学工業	8,500	2,596.00	22,066,000
第一稀元素化学工業	14,200	870.00	12,354,000
エア・ウォーター	107,500	2,015.00	216,612,500
大陽日酸	126,100	2,595.00	327,229,500
日本化学工業	4,100	3,410.00	13,981,000
東邦アセチレン	2,000	1,415.00	2,830,000
日本パーカライズニング	66,200	1,281.00	84,802,200
高压ガス工業	20,800	897.00	18,657,600
チタン工業	1,600	2,584.00	4,134,400
四国化成工業	20,200	1,297.00	26,199,400
戸田工業	3,000	2,304.00	6,912,000
ステラ ケミファ	7,100	3,270.00	23,217,000
保土谷化学工業	4,900	3,965.00	19,428,500
日本触媒	20,400	6,970.00	142,188,000
大日精化工業	11,600	3,335.00	38,686,000
カネカ	34,000	3,920.00	133,280,000
三菱瓦斯化学	123,900	1,681.00	208,275,900
三井化学	119,200	2,801.00	333,879,200

J S R	122,300	2,063.00	252,304,900
東京応化工業	22,500	4,180.00	94,050,000
大阪有機化学工業	12,100	1,272.00	15,391,200
三菱ケミカルホールディングス	877,400	877.10	769,567,540
K Hネオケム	23,100	2,554.00	58,997,400
ダイセル	179,500	1,134.00	203,553,000
住友ベークライト	20,600	4,615.00	95,069,000
積水化学工業	282,200	1,888.00	532,793,600
日本ゼオン	118,400	1,371.00	162,326,400
アイカ工業	39,400	3,470.00	136,718,000
宇部興産	66,300	2,418.00	160,313,400
積水樹脂	23,600	2,266.00	53,477,600
タキロンシーアイ	28,400	689.00	19,567,600
旭有機材	7,400	1,701.00	12,587,400
日立化成	60,700	3,390.00	205,773,000
ニチバン	6,900	1,950.00	13,455,000
リケンテクノス	33,000	546.00	18,018,000
大倉工業	6,200	2,095.00	12,989,000
積水化成成品工業	17,600	857.00	15,083,200
群栄化学工業	3,000	2,582.00	7,746,000
タイガースポリマー	6,900	607.00	4,188,300
ミライアル	4,600	1,407.00	6,472,200
ダイキアクシス	4,600	951.00	4,374,600
ダイキョーニシカワ	27,700	910.00	25,207,000
竹本容器	4,700	1,011.00	4,751,700
森六ホールディングス	7,100	2,540.00	18,034,000
日本化薬	81,200	1,424.00	115,628,800
カーリットホールディングス	14,000	641.00	8,974,000
日本精化	10,600	1,305.00	13,833,000
扶桑化学工業	13,300	3,125.00	41,562,500
トリケミカル研究所	2,900	7,810.00	22,649,000
A D E K A	60,400	1,650.00	99,660,000
日油	49,400	3,815.00	188,461,000
新日本理化	21,700	208.00	4,513,600
ハリマ化成グループ	10,900	1,301.00	14,180,900
花王	320,900	8,612.00	2,763,590,800
第一工業製薬	4,900	3,880.00	19,012,000
石原ケミカル	3,600	1,785.00	6,426,000
日華化学	4,400	916.00	4,030,400
ニイタカ	2,000	1,725.00	3,450,000
三洋化成工業	7,800	5,410.00	42,198,000
有機合成薬品工業	10,100	279.00	2,817,900

大日本塗料	14,800	1,158.00	17,138,400
日本ペイントホールディングス	108,300	6,030.00	653,049,000
関西ペイント	147,500	2,657.00	391,907,500
神東塗料	10,300	195.00	2,008,500
中国塗料	37,400	1,098.00	41,065,200
日本特殊塗料	9,800	1,411.00	13,827,800
藤倉化成	17,700	584.00	10,336,800
太陽ホールディングス	9,600	4,310.00	41,376,000
D I C	55,400	3,255.00	180,327,000
サカタインクス	28,700	1,267.00	36,362,900
東洋インキS Cホールディングス	27,700	2,765.00	76,590,500
T & K T O K A	10,200	1,055.00	10,761,000
富士フィルムホールディングス	257,000	4,819.00	1,238,483,000
資生堂	266,300	8,046.00	2,142,649,800
ライオン	174,200	2,133.00	371,568,600
高砂香料工業	8,400	2,729.00	22,923,600
マンダム	30,100	3,000.00	90,300,000
ミルボン	17,900	5,720.00	102,388,000
ファンケル	54,200	2,923.00	158,426,600
コーセー	25,200	17,560.00	442,512,000
コタ	7,000	1,392.00	9,744,000
シーボン	1,600	2,523.00	4,036,800
ポーラ・オルビスホールディングス	57,200	2,590.00	148,148,000
ノエビアホールディングス	12,800	6,050.00	77,440,000
アジュバンコスメジャパン	3,000	947.00	2,841,000
エステー	8,600	1,684.00	14,482,400
アグロ カネショウ	4,200	1,596.00	6,703,200
コニシ	22,000	1,519.00	33,418,000
長谷川香料	17,800	2,010.00	35,778,000
星光P M C	7,700	876.00	6,745,200
小林製薬	37,600	8,890.00	334,264,000
荒川化学工業	12,000	1,637.00	19,644,000
メック	9,200	1,807.00	16,624,400
日本高純度化学	3,700	2,605.00	9,638,500
タカラバイオ	35,100	2,238.00	78,553,800
J C U	16,200	2,759.00	44,695,800
新田ゼラチン	8,400	733.00	6,157,200
O A T アグリオ	2,300	1,757.00	4,041,100
デクセリアルズ	34,600	1,016.00	35,153,600
アース製薬	10,100	5,880.00	59,388,000
北興化学工業	13,700	644.00	8,822,800
大成ラミック	4,400	2,969.00	13,063,600

クミアイ化学工業	55,400	1,051.00	58,225,400
日本農薬	23,900	605.00	14,459,500
アキレス	9,200	1,897.00	17,452,400
有沢製作所	21,200	1,062.00	22,514,400
日東電工	92,500	6,150.00	568,875,000
レック	14,300	1,376.00	19,676,800
三光合成	15,300	426.00	6,517,800
きもと	22,800	180.00	4,104,000
藤森工業	12,000	3,670.00	44,040,000
前澤化成工業	8,500	1,220.00	10,370,000
未来工業	7,200	2,236.00	16,099,200
ウェーブロックホールディングス	4,600	813.00	3,739,800
JSP	7,800	1,977.00	15,420,600
エフピコ	14,700	6,710.00	98,637,000
天馬	8,900	2,049.00	18,236,100
信越ポリマー	24,100	977.00	23,545,700
東リ	33,400	305.00	10,187,000
ニフコ	49,200	3,025.00	148,830,000
バルカー	10,900	2,436.00	26,552,400
ユニ・チャーム	258,300	3,411.00	881,061,300
ショーエイコーポレーション	1,500	739.00	1,108,500
協和キリン	134,800	2,041.00	275,126,800
武田薬品工業	1,115,000	4,319.00	4,815,685,000
アステラス製薬	1,178,900	1,813.50	2,137,935,150
大日本住友製薬	99,300	1,878.00	186,485,400
塩野義製薬	171,400	6,314.00	1,082,219,600
田辺三菱製薬	163,500	1,349.00	220,561,500
わかもと製薬	15,900	280.00	4,452,000
あすか製薬	15,300	1,163.00	17,793,900
日本新薬	35,100	9,370.00	328,887,000
ビオフェルミン製薬	2,300	2,249.00	5,172,700
中外製薬	139,700	9,244.00	1,291,386,800
科研製薬	22,900	5,930.00	135,797,000
エーザイ	160,400	7,471.00	1,198,348,400
ロート製薬	68,800	3,300.00	227,040,000
小野薬品工業	316,500	2,239.00	708,643,500
久光製薬	39,600	5,080.00	201,168,000
持田製薬	18,600	4,345.00	80,817,000
参天製薬	249,600	2,056.00	513,177,600
扶桑薬品工業	4,700	2,145.00	10,081,500
日本ケミファ	1,800	2,961.00	5,329,800
ツムラ	41,500	3,220.00	133,630,000

日医工	38,000	1,276.00	48,488,000
キッセイ薬品工業	23,700	2,932.00	69,488,400
生化学工業	26,000	1,285.00	33,410,000
栄研化学	23,600	1,874.00	44,226,400
日水製薬	5,600	1,280.00	7,168,000
鳥居薬品	8,400	2,781.00	23,360,400
JCRファーマ	9,400	8,380.00	78,772,000
東和薬品	17,100	2,769.00	47,349,900
富士製薬工業	9,100	1,328.00	12,084,800
沢井製薬	27,500	6,060.00	166,650,000
ゼリア新薬工業	24,300	2,139.00	51,977,700
第一三共	383,500	6,699.00	2,569,066,500
キョーリン製薬ホールディングス	29,600	1,819.00	53,842,400
大幸薬品	5,400	2,830.00	15,282,000
ダイト	7,800	3,200.00	24,960,000
大塚ホールディングス	255,300	4,493.00	1,147,062,900
大正製薬ホールディングス	28,300	7,710.00	218,193,000
ペプチドリーム	67,800	5,290.00	358,662,000
日本コークス工業	113,200	84.00	9,508,800
ニチレキ	15,800	1,309.00	20,682,200
ユシロ化学工業	7,500	1,458.00	10,935,000
ビーピー・カストロール	4,800	1,530.00	7,344,000
富士石油	35,800	248.00	8,878,400
MORESCO	4,800	1,358.00	6,518,400
出光興産	150,800	3,220.00	485,576,000
JXTGホールディングス	2,078,500	514.80	1,070,011,800
コスモエネルギーホールディングス	38,800	2,342.00	90,869,600
横浜ゴム	77,600	2,488.00	193,068,800
TOYO TIRE	76,900	1,616.00	124,270,400
ブリヂストン	411,900	4,607.00	1,897,623,300
住友ゴム工業	120,400	1,431.00	172,292,400
藤倉コンポジット	11,700	499.00	5,838,300
オカモト	8,200	4,425.00	36,285,000
フコク	5,900	734.00	4,330,600
ニッタ	15,100	3,255.00	49,150,500
住友理工	26,000	1,007.00	26,182,000
三ツ星ベルト	17,600	2,186.00	38,473,600
バンドー化学	23,600	987.00	23,293,200
日東紡績	20,000	3,805.00	76,100,000
AGC	132,500	4,070.00	539,275,000
日本板硝子	64,100	657.00	42,113,700
石塚硝子	2,500	2,211.00	5,527,500

日本山村硝子	5,600	1,249.00	6,994,400
日本電気硝子	53,800	2,506.00	134,822,800
オハラ	5,300	1,480.00	7,844,000
住友大阪セメント	25,400	4,950.00	125,730,000
太平洋セメント	84,700	3,220.00	272,734,000
日本ヒューム	13,500	825.00	11,137,500
日本コンクリート工業	29,000	329.00	9,541,000
三谷セキサン	6,200	3,815.00	23,653,000
アジアパイルホールディングス	19,100	558.00	10,657,800
東海カーボン	140,400	1,070.00	150,228,000
日本カーボン	6,900	4,195.00	28,945,500
東洋炭素	7,900	2,442.00	19,291,800
ノリタケカンパニーリミテド	7,400	4,710.00	34,854,000
TOTO	95,700	4,630.00	443,091,000
日本碍子	163,600	1,871.00	306,095,600
日本特殊陶業	104,300	2,251.00	234,779,300
MARUWA	5,200	7,720.00	40,144,000
品川リフラクトリーズ	3,500	3,270.00	11,445,000
黒崎播磨	2,700	6,090.00	16,443,000
ヨータイ	10,700	734.00	7,853,800
イソライト工業	6,900	654.00	4,512,600
東京窯業	17,200	330.00	5,676,000
ニッカトー	6,100	783.00	4,776,300
フジインコーポレーテッド	12,000	2,923.00	35,076,000
クニミネ工業	5,400	1,255.00	6,777,000
エーアンドエーマテリアル	2,300	1,246.00	2,865,800
ニチアス	36,700	2,487.00	91,272,900
ニチハ	18,600	3,030.00	56,358,000
日本製鉄	593,200	1,622.50	962,467,000
神戸製鋼所	242,700	592.00	143,678,400
中山製鋼所	18,500	499.00	9,231,500
合同製鐵	7,200	2,676.00	19,267,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	358,000	1,402.00	501,916,000
東京製鐵	64,600	875.00	56,525,000
共英製鋼	15,000	2,223.00	33,345,000
大和工業	28,200	2,823.00	79,608,600
東京鐵鋼	5,500	1,609.00	8,849,500
大阪製鐵	7,100	1,476.00	10,479,600
淀川製鋼所	17,900	2,187.00	39,147,300
丸一鋼管	43,000	3,065.00	131,795,000
モリ工業	4,000	2,387.00	9,548,000
大同特殊鋼	21,700	5,140.00	111,538,000

日本高周波鋼業	5,000	451.00	2,255,000
日本冶金工業	11,000	2,481.00	27,291,000
山陽特殊製鋼	9,600	1,539.00	14,774,400
愛知製鋼	7,500	3,665.00	27,487,500
日立金属	142,800	1,430.00	204,204,000
日本金属	3,100	1,007.00	3,121,700
大太平洋金属	9,000	2,532.00	22,788,000
新日本電工	85,700	182.00	15,597,400
栗本鐵工所	6,700	1,978.00	13,252,600
虹技	2,000	1,444.00	2,888,000
三菱製鋼	9,900	1,194.00	11,820,600
日亜鋼業	19,600	352.00	6,899,200
日本精線	2,200	2,800.00	6,160,000
エンビプロ・ホールディングス	5,100	674.00	3,437,400
シンニッタン	20,700	442.00	9,149,400
新家工業	3,100	1,615.00	5,006,500
大紀アルミニウム工業所	22,000	774.00	17,028,000
日本軽金属ホールディングス	335,900	233.00	78,264,700
三井金属鉱業	35,800	3,175.00	113,665,000
東邦亜鉛	6,800	2,095.00	14,246,000
三菱マテリアル	87,600	3,140.00	275,064,000
住友金属鉱山	169,400	3,529.00	597,812,600
D O W Aホールディングス	33,600	4,005.00	134,568,000
古河機械金属	23,600	1,568.00	37,004,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	13,900	1,687.00	23,449,300
東邦チタニウム	23,900	925.00	22,107,500
U A C J	20,200	2,497.00	50,439,400
C Kサンエツ	2,500	2,976.00	7,440,000
古河電気工業	41,200	3,125.00	128,750,000
住友電気工業	495,600	1,573.00	779,578,800
フジクラ	160,300	488.00	78,226,400
昭和電線ホールディングス	15,400	1,055.00	16,247,000
東京特殊電線	2,000	2,172.00	4,344,000
タツタ電線	26,500	581.00	15,396,500
カナレ電気	2,300	1,888.00	4,342,400
平河ヒューテック	5,100	1,261.00	6,431,100
リョービ	16,400	2,220.00	36,408,000
アーレスティ	17,600	569.00	10,014,400
アサヒホールディングス	23,300	2,541.00	59,205,300
稲葉製作所	7,500	1,466.00	10,995,000
宮地エンジニアリンググループ	4,000	2,240.00	8,960,000
トーカロ	36,800	1,095.00	40,296,000

アルファCo	4,700	1,333.00	6,265,100
SUMCO	158,600	1,762.00	279,453,200
川田テクノロジーズ	2,700	7,180.00	19,386,000
RS Technologies	3,700	4,270.00	15,799,000
信和	5,700	1,052.00	5,996,400
東洋製罐グループホールディングス	84,400	1,965.00	165,846,000
ホッカンホールディングス	7,300	1,808.00	13,198,400
コロナ	7,300	1,180.00	8,614,000
横河ブリッジホールディングス	24,600	1,928.00	47,428,800
駒井ハルテック	2,500	1,777.00	4,442,500
高田機工	1,200	2,636.00	3,163,200
三和ホールディングス	127,100	1,254.00	159,383,400
文化シャッター	39,100	982.00	38,396,200
三協立山	18,400	1,219.00	22,429,600
アルインコ	9,600	1,213.00	11,644,800
東洋シャッター	3,200	759.00	2,428,800
LIXILグループ	195,500	2,055.00	401,752,500
日本フィルコン	10,100	553.00	5,585,300
ノーリツ	27,500	1,410.00	38,775,000
長府製作所	13,500	2,416.00	32,616,000
リンナイ	25,800	8,670.00	223,686,000
ダイニチ工業	7,100	696.00	4,941,600
日東精工	18,300	603.00	11,034,900
三洋工業	1,800	2,053.00	3,695,400
岡部	26,900	921.00	24,774,900
ジーテクト	16,500	1,861.00	30,706,500
東プレ	24,700	1,934.00	47,769,800
高周波熱錬	25,500	930.00	23,715,000
東京製綱	9,500	1,166.00	11,077,000
サンコール	7,400	504.00	3,729,600
モリテック スチール	10,300	427.00	4,398,100
パイオラックス	19,600	2,226.00	43,629,600
エイチワン	13,000	747.00	9,711,000
日本発條	142,200	970.00	137,934,000
中央発條	1,600	2,974.00	4,758,400
アドバネクス	1,900	1,741.00	3,307,900
立川ブラインド工業	5,800	1,451.00	8,415,800
三益半導体工業	11,800	2,053.00	24,225,400
日本ドライケミカル	3,400	1,323.00	4,498,200
日本製鋼所	40,300	2,329.00	93,858,700
三浦工業	57,400	3,625.00	208,075,000
タクマ	45,000	1,317.00	59,265,000

ツガミ	27,600	1,040.00	28,704,000
オークマ	15,500	6,460.00	100,130,000
東芝機械	15,000	2,504.00	37,560,000
アマダホールディングス	168,600	1,296.00	218,505,600
アイダエンジニアリング	35,900	950.00	34,105,000
滝澤鉄工所	4,200	1,373.00	5,766,600
F U J I	57,100	1,924.00	109,860,400
牧野フライス製作所	15,600	5,450.00	85,020,000
オーエスジー	61,300	2,356.00	144,422,800
ダイジェット工業	1,600	1,523.00	2,436,800
旭ダイヤモンド工業	34,900	666.00	23,243,400
D M G 森精機	83,900	1,782.00	149,509,800
ソディック	31,300	966.00	30,235,800
ディスコ	17,900	23,300.00	417,070,000
日東工器	7,300	2,352.00	17,169,600
日進工具	4,000	2,294.00	9,176,000
パンチ工業	12,300	548.00	6,740,400
富士ダイス	6,100	668.00	4,074,800
豊和工業	7,500	755.00	5,662,500
O K K	5,600	745.00	4,172,000
東洋機械金属	9,800	588.00	5,762,400
津田駒工業	2,600	1,294.00	3,364,400
エンシュウ	3,300	1,309.00	4,319,700
島精機製作所	21,400	2,843.00	60,840,200
オプトラン	14,800	3,245.00	48,026,000
N C ホールディングス	4,300	495.00	2,128,500
イワキポンプ	6,500	1,079.00	7,013,500
フリー	13,100	980.00	12,838,000
ヤマシンフィルタ	29,000	1,004.00	29,116,000
日阪製作所	16,500	976.00	16,104,000
やまびこ	25,800	1,276.00	32,920,800
平田機工	6,300	7,560.00	47,628,000
ペガサスミシン製造	13,800	525.00	7,245,000
マルマエ	5,600	1,007.00	5,639,200
タツモ	6,300	1,315.00	8,284,500
ナプテスコ	78,100	3,375.00	263,587,500
三井海洋開発	14,100	2,642.00	37,252,200
レオン自動機	13,100	1,827.00	23,933,700
S M C	42,100	49,390.00	2,079,319,000
ヤマハモーターロボティクスホールディングス	11,800	558.00	6,584,400
ホソカワミクロン	4,700	4,210.00	19,787,000
ユニオンツール	5,000	3,375.00	16,875,000

オイレス工業	17,200	1,755.00	30,186,000
日精エー・エス・ピー機械	4,500	3,945.00	17,752,500
サトーホールディングス	18,900	3,305.00	62,464,500
技研製作所	11,700	3,970.00	46,449,000
日本エアーテック	4,400	703.00	3,093,200
カワタ	4,000	1,209.00	4,836,000
日精樹脂工業	11,200	1,041.00	11,659,200
オカダアイヨン	4,300	1,323.00	5,688,900
ワイエイシイホールディングス	5,700	865.00	4,930,500
小松製作所	607,100	2,664.50	1,617,617,950
住友重機械工業	76,700	3,345.00	256,561,500
日立建機	53,700	2,858.00	153,474,600
日工	18,500	682.00	12,617,000
巴工業	5,800	2,337.00	13,554,600
井関農機	13,500	1,711.00	23,098,500
TOWA	13,700	1,095.00	15,001,500
丸山製作所	3,000	1,266.00	3,798,000
北川鉄工所	6,100	2,244.00	13,688,400
ローツェ	5,900	3,665.00	21,623,500
タカキタ	4,900	569.00	2,788,100
クボタ	711,100	1,715.50	1,219,892,050
荏原実業	3,400	2,143.00	7,286,200
三菱化工機	4,700	1,990.00	9,353,000
月島機械	24,700	1,754.00	43,323,800
帝国電機製作所	11,200	1,385.00	15,512,000
新東工業	31,900	1,056.00	33,686,400
澁谷工業	11,800	2,804.00	33,087,200
アイチ コーポレーション	23,300	686.00	15,983,800
小森コーポレーション	34,100	1,203.00	41,022,300
鶴見製作所	10,500	2,024.00	21,252,000
住友精密工業	2,000	3,455.00	6,910,000
日本ギア工業	4,400	421.00	1,852,400
酒井重工業	2,500	3,305.00	8,262,500
荏原製作所	59,500	3,265.00	194,267,500
石井鐵工所	1,800	2,502.00	4,503,600
西島製作所	13,600	1,042.00	14,171,200
北越工業	13,900	1,285.00	17,861,500
ダイキン工業	170,800	15,290.00	2,611,532,000
オルガノ	4,800	6,380.00	30,624,000
トーヨーカネツ	5,900	2,063.00	12,171,700
栗田工業	72,600	3,230.00	234,498,000
椿本チエイン	19,100	3,905.00	74,585,500

大同工業	6,500	863.00	5,609,500
木村化工機	11,400	438.00	4,993,200
アネスト岩田	21,000	1,065.00	22,365,000
ダイフク	68,500	6,000.00	411,000,000
サムコ	3,800	1,098.00	4,172,400
加藤製作所	7,400	1,959.00	14,496,600
油研工業	2,300	1,692.00	3,891,600
タダノ	64,800	1,050.00	68,040,000
フジテック	48,800	1,673.00	81,642,400
C K D	37,400	1,593.00	59,578,200
キトー	10,200	1,767.00	18,023,400
平和	37,500	2,265.00	84,937,500
理想科学工業	11,900	1,830.00	21,777,000
S A N K Y O	29,900	3,770.00	112,723,000
日本金銭機械	15,000	919.00	13,785,000
マースグループホールディングス	8,600	2,052.00	17,647,200
福島工業	8,300	3,590.00	29,797,000
オーイズミ	5,900	549.00	3,239,100
ダイコク電機	6,300	1,558.00	9,815,400
竹内製作所	22,500	1,777.00	39,982,500
アマノ	35,100	3,185.00	111,793,500
J U K I	18,600	983.00	18,283,800
蛇の目ミシン工業	12,600	417.00	5,254,200
マックス	20,500	2,025.00	41,512,500
グローリー	37,200	3,375.00	125,550,000
新晃工業	12,500	2,019.00	25,237,500
大和冷機工業	19,500	1,262.00	24,609,000
セガサミーホールディングス	133,000	1,646.00	218,918,000
日本ピストンリング	5,000	1,429.00	7,145,000
リケン	6,200	4,320.00	26,784,000
T P R	18,100	2,035.00	36,833,500
ツバキ・ナカシマ	27,400	1,995.00	54,663,000
ホシザキ	39,200	9,750.00	382,200,000
大豊工業	11,100	885.00	9,823,500
日本精工	252,500	1,101.00	278,002,500
N T N	310,700	361.00	112,162,700
ジェイテクト	128,700	1,464.00	188,416,800
不二越	12,500	5,360.00	67,000,000
日本トムソン	40,100	494.00	19,809,400
T H K	78,000	3,175.00	247,650,000
ユーシン精機	10,500	1,045.00	10,972,500
前澤給装工業	4,900	2,123.00	10,402,700

イーグル工業	16,700	1,129.00	18,854,300
前澤工業	9,300	401.00	3,729,300
日本ピラー工業	13,700	1,482.00	20,303,400
キット	54,500	768.00	41,856,000
マキタ	174,800	3,720.00	650,256,000
日立造船	106,500	415.00	44,197,500
三菱重工業	224,600	4,386.00	985,095,600
I H I	96,600	2,588.00	250,000,800
スター精密	21,100	1,672.00	35,279,200
日清紡ホールディングス	89,500	951.00	85,114,500
イビデン	82,300	2,446.00	201,305,800
コニカミノルタ	293,700	720.00	211,464,000
ブラザー工業	164,000	2,222.00	364,408,000
ミネベアミツミ	249,100	2,164.00	539,052,400
日立製作所	644,000	4,281.00	2,756,964,000
三菱電機	1,340,200	1,568.00	2,101,433,600
富士電機	80,800	3,515.00	284,012,000
東洋電機製造	5,400	1,584.00	8,553,600
安川電機	144,300	4,195.00	605,338,500
シンフォニアテクノロジー	17,500	1,413.00	24,727,500
明電舎	24,700	2,133.00	52,685,100
オリジン	3,700	1,552.00	5,742,400
山洋電気	6,600	5,250.00	34,650,000
デンヨー	11,500	2,000.00	23,000,000
東芝テック	16,800	4,195.00	70,476,000
芝浦メカトロニクス	2,500	4,100.00	10,250,000
マブチモーター	37,200	4,620.00	171,864,000
日本電産	161,300	16,335.00	2,634,835,500
トレックス・セミコンダクター	8,100	1,434.00	11,615,400
東光高岳	8,000	1,203.00	9,624,000
ダイヘン	14,700	3,740.00	54,978,000
ヤーマン	20,400	699.00	14,259,600
J V C ケンウッド	111,600	281.00	31,359,600
ミマキエンジニアリング	13,200	551.00	7,273,200
第一精工	5,100	3,160.00	16,116,000
日新電機	31,500	1,245.00	39,217,500
大崎電気工業	26,900	751.00	20,201,900
オムロン	124,700	6,540.00	815,538,000
日東工業	19,700	2,292.00	45,152,400
I D E C	19,400	2,289.00	44,406,600
正興電機製作所	3,900	831.00	3,240,900
不二電機工業	1,900	1,248.00	2,371,200

ジーエス・ユアサ コーポレーション	45,000	2,228.00	100,260,000
サクサホールディングス	3,200	1,937.00	6,198,400
メルコホールディングス	4,800	3,020.00	14,496,000
テクノメディカ	3,300	2,134.00	7,042,200
日本電気	162,600	4,395.00	714,627,000
富士通	129,200	9,422.00	1,217,322,400
沖電気工業	54,500	1,642.00	89,489,000
岩崎通信機	5,900	823.00	4,855,700
電気興業	6,500	3,240.00	21,060,000
サンケン電気	14,700	3,070.00	45,129,000
ナカヨ	2,700	1,713.00	4,625,100
アイホン	7,700	1,896.00	14,599,200
ルネサスエレクトロニクス	639,900	700.00	447,930,000
セイコーエプソン	166,400	1,564.00	260,249,600
ワコム	91,600	455.00	41,678,000
アルバック	26,700	4,810.00	128,427,000
アクセル	6,600	646.00	4,263,600
E I Z O	10,400	4,235.00	44,044,000
日本信号	34,200	1,309.00	44,767,800
京三製作所	31,700	519.00	16,452,300
能美防災	18,000	2,301.00	41,418,000
ホーチキ	10,200	1,492.00	15,218,400
星和電機	7,800	582.00	4,539,600
エレコム	14,700	3,905.00	57,403,500
パナソニック	1,531,300	1,020.00	1,561,926,000
シャープ	155,200	1,622.00	251,734,400
アンリツ	86,300	2,147.00	185,286,100
富士通ゼネラル	36,500	1,999.00	72,963,500
ソニー	847,000	6,683.00	5,660,501,000
T D K	64,800	11,280.00	730,944,000
帝国通信工業	6,500	1,212.00	7,878,000
タムラ製作所	45,000	637.00	28,665,000
アルプスアルパイン	118,900	2,379.00	282,863,100
池上通信機	4,200	1,080.00	4,536,000
鈴木	8,000	797.00	6,376,000
日本トリム	1,900	5,220.00	9,918,000
ローランド ディー・ジー	7,700	2,189.00	16,855,300
フォスター電機	14,100	2,062.00	29,074,200
S M K	3,500	3,060.00	10,710,000
ヨコオ	8,900	3,140.00	27,946,000
ホシデン	37,200	1,259.00	46,834,800
ヒロセ電機	20,800	13,860.00	288,288,000

日本航空電子工業	30,800	2,150.00	66,220,000
TOA	14,500	1,152.00	16,704,000
マクセルホールディングス	29,300	1,514.00	44,360,200
古野電気	17,800	1,208.00	21,502,400
ユニデンホールディングス	3,800	1,987.00	7,550,600
スミダコーポレーション	10,800	1,221.00	13,186,800
アイコム	7,500	2,523.00	18,922,500
リオン	5,900	2,590.00	15,281,000
本多通信工業	12,700	505.00	6,413,500
横河電機	123,000	1,975.00	242,925,000
新電元工業	4,800	3,850.00	18,480,000
アズビル	84,600	3,160.00	267,336,000
東亜ディーケーケー	7,400	920.00	6,808,000
日本光電工業	55,600	3,015.00	167,634,000
チノー	4,700	1,489.00	6,998,300
共和電業	14,400	423.00	6,091,200
日本電子材料	5,500	733.00	4,031,500
堀場製作所	26,600	7,580.00	201,628,000
アドバンテスト	99,700	5,430.00	541,371,000
小野測器	6,800	525.00	3,570,000
エスベック	12,200	2,019.00	24,631,800
キーエンス	60,700	73,760.00	4,477,232,000
日置電機	7,200	3,775.00	27,180,000
シスメックス	95,800	7,775.00	744,845,000
日本マイクロニクス	24,000	1,044.00	25,056,000
メガチップス	12,700	2,273.00	28,867,100
OBARA GROUP	7,100	4,060.00	28,826,000
澤藤電機	2,000	1,806.00	3,612,000
原田工業	7,100	900.00	6,390,000
コーセル	16,900	1,249.00	21,108,100
イリソ電子工業	11,400	5,420.00	61,788,000
オブテックスグループ	22,400	1,632.00	36,556,800
千代田インテグレ	6,500	2,374.00	15,431,000
アイ・オー・データ機器	5,600	942.00	5,275,200
レーザーテック	27,500	7,920.00	217,800,000
スタンレー電気	94,800	3,125.00	296,250,000
岩崎電気	5,700	1,473.00	8,396,100
ウシオ電機	78,200	1,645.00	128,639,000
岡谷電機産業	10,900	402.00	4,381,800
ヘリオス テクノ ホールディング	13,500	501.00	6,763,500
エノモト	4,500	1,136.00	5,112,000
日本セラミック	13,800	2,815.00	38,847,000

遠藤照明	7,700	700.00	5,390,000
古河電池	10,500	768.00	8,064,000
双信電機	7,900	464.00	3,665,600
山一電機	10,100	1,606.00	16,220,600
図研	9,000	2,294.00	20,646,000
日本電子	26,600	3,020.00	80,332,000
カシオ計算機	118,600	1,973.00	233,997,800
ファナック	127,300	21,250.00	2,705,125,000
日本シイエムケイ	32,400	700.00	22,680,000
エンプラス	7,000	3,580.00	25,060,000
大真空	5,500	1,172.00	6,446,000
ローム	59,600	8,560.00	510,176,000
浜松ホトニクス	96,300	4,410.00	424,683,000
三井ハイテック	15,100	1,973.00	29,792,300
新光電気工業	45,600	1,069.00	48,746,400
京セラ	188,600	7,180.00	1,354,148,000
太陽誘電	59,800	2,939.00	175,752,200
村田製作所	393,800	6,145.00	2,419,901,000
双葉電子工業	21,600	1,398.00	30,196,800
北陸電気工業	6,000	1,180.00	7,080,000
ニチコン	46,000	1,140.00	52,440,000
日本ケミコン	10,200	1,970.00	20,094,000
K O A	20,700	1,455.00	30,118,500
市光工業	20,800	842.00	17,513,600
小糸製作所	80,400	5,930.00	476,772,000
ミツバ	25,600	752.00	19,251,200
S C R E E Nホールディングス	23,300	7,400.00	172,420,000
キャノン電子	14,400	2,007.00	28,900,800
キャノン	721,500	3,007.00	2,169,550,500
リコー	341,100	1,075.00	366,682,500
象印マホービン	39,700	1,745.00	69,276,500
M U T O Hホールディングス	2,200	1,837.00	4,041,400
東京エレクトロン	89,400	21,865.00	1,954,731,000
トヨタ紡織	39,100	1,710.00	66,861,000
芦森工業	2,800	1,442.00	4,037,600
ユニプレス	26,000	1,688.00	43,888,000
豊田自動織機	108,500	6,600.00	716,100,000
モリタホールディングス	23,500	1,875.00	44,062,500
三櫻工業	17,000	1,385.00	23,545,000
デンソー	295,100	5,122.00	1,511,502,200
東海理化電機製作所	35,300	2,169.00	76,565,700
三井E & Sホールディングス	48,400	902.00	43,656,800

川崎重工業	104,300	2,599.00	271,075,700
名村造船所	43,100	294.00	12,671,400
日本車輛製造	4,900	2,947.00	14,440,300
三菱ロジスネクスト	17,700	1,029.00	18,213,300
近畿車輛	2,000	1,475.00	2,950,000
日産自動車	1,580,500	707.40	1,118,045,700
いすゞ自動車	388,300	1,260.00	489,258,000
トヨタ自動車	1,493,400	7,929.00	11,841,168,600
日野自動車	167,400	1,056.00	176,774,400
三菱自動車工業	496,100	509.00	252,514,900
エフテック	9,400	747.00	7,021,800
レシップホールディングス	5,200	675.00	3,510,000
G M B	2,500	827.00	2,067,500
ファルテック	2,400	811.00	1,946,400
武蔵精密工業	29,900	1,575.00	47,092,500
日産車体	26,200	1,047.00	27,431,400
新明和工業	36,100	1,399.00	50,503,900
極東開発工業	24,900	1,554.00	38,694,600
日信工業	27,300	2,232.00	60,933,600
トピー工業	11,100	2,207.00	24,497,700
ティラド	4,900	2,115.00	10,363,500
曙ブレーキ工業	73,600	228.00	16,780,800
タチエス	22,100	1,504.00	33,238,400
N O K	72,100	1,752.00	126,319,200
フタバ産業	37,400	857.00	32,051,800
K Y B	15,000	3,655.00	54,825,000
大同メタル工業	25,800	729.00	18,808,200
プレス工業	66,600	494.00	32,900,400
ミクニ	17,200	351.00	6,037,200
太平洋工業	28,100	1,581.00	44,426,100
ケーヒン	30,800	2,583.00	79,556,400
河西工業	18,200	931.00	16,944,200
アイシン精機	110,400	4,370.00	482,448,000
マツダ	394,300	1,003.00	395,482,900
今仙電機製作所	12,500	994.00	12,425,000
本田技研工業	1,055,200	3,201.00	3,377,695,200
スズキ	265,600	5,015.00	1,331,984,000
S U B A R U	416,100	3,014.00	1,254,125,400
安永	6,500	1,380.00	8,970,000
ヤマハ発動機	174,800	2,177.00	380,539,600
ショーワ	31,700	2,285.00	72,434,500
T B K	16,100	468.00	7,534,800

エクセディ	18,200	2,520.00	45,864,000
豊田合成	43,300	2,621.00	113,489,300
愛三工業	21,100	961.00	20,277,100
盟和産業	2,100	1,166.00	2,448,600
日本プラスト	10,600	733.00	7,769,800
ヨロズ	12,600	1,462.00	18,421,200
エフ・シー・シー	21,900	2,446.00	53,567,400
シマノ	50,200	17,720.00	889,544,000
テイ・エス テック	31,100	3,460.00	107,606,000
ジャムコ	6,800	1,468.00	9,982,400
テルモ	379,200	3,863.00	1,464,849,600
クリエートメディック	4,500	1,069.00	4,810,500
日機装	40,200	1,196.00	48,079,200
日本エム・ディ・エム	7,700	2,034.00	15,661,800
島津製作所	160,200	3,200.00	512,640,000
JMS	11,400	682.00	7,774,800
長野計器	9,800	772.00	7,565,600
ブイ・テクノロジー	6,300	6,250.00	39,375,000
東京計器	8,600	997.00	8,574,200
愛知時計電機	1,800	4,320.00	7,776,000
インターアクション	7,200	2,185.00	15,732,000
オーバル	12,200	257.00	3,135,400
東京精密	24,300	3,740.00	90,882,000
マニー	53,400	2,957.00	157,903,800
ニコン	216,900	1,522.00	330,121,800
トプコン	67,500	1,519.00	102,532,500
オリンパス	741,600	1,718.00	1,274,068,800
理研計器	11,800	2,215.00	26,137,000
タムロン	10,800	2,476.00	26,740,800
HOYA	269,800	9,361.00	2,525,597,800
シード	5,700	929.00	5,295,300
ノーリツ鋼機	9,100	1,712.00	15,579,200
エー・アンド・デイ	12,300	811.00	9,975,300
朝日インテック	113,700	3,115.00	354,175,500
シチズン時計	157,000	605.00	94,985,000
リズム時計工業	4,200	922.00	3,872,400
大研医器	9,400	538.00	5,057,200
メニコン	18,400	3,955.00	72,772,000
シンシア	1,500	660.00	990,000
松風	6,100	1,718.00	10,479,800
セイコーホールディングス	19,000	2,725.00	51,775,000
ニプロ	92,800	1,265.00	117,392,000

中本パックス	3,400	1,518.00	5,161,200
スノーピーク	6,100	1,038.00	6,331,800
パラマウントベッドホールディングス	14,100	4,200.00	59,220,000
トランザクション	8,600	969.00	8,333,400
S H O - B I	3,900	396.00	1,544,400
ニホンフラッシュ	6,300	2,508.00	15,800,400
前田工織	14,800	1,840.00	27,232,000
永大産業	17,500	356.00	6,230,000
アートネイチャー	14,300	759.00	10,853,700
バンダイナムコホールディングス	138,600	6,549.00	907,691,400
アイフィスジャパン	3,400	753.00	2,560,200
共立印刷	22,400	165.00	3,696,000
S H O E I	6,400	4,845.00	31,008,000
フランスベッドホールディングス	18,900	1,030.00	19,467,000
パイロットコーポレーション	23,400	4,370.00	102,258,000
萩原工業	7,400	1,572.00	11,632,800
トッパン・フォームズ	28,700	1,088.00	31,225,600
フジシールインターナショナル	30,000	2,533.00	75,990,000
タカラトミー	60,100	1,207.00	72,540,700
廣済堂	9,300	729.00	6,779,700
エステールホールディングス	3,600	664.00	2,390,400
アーク	51,100	94.00	4,803,400
タカノ	5,200	830.00	4,316,000
プロネクサス	11,500	1,238.00	14,237,000
ホクシン	8,300	169.00	1,402,700
ウッドワン	4,500	1,194.00	5,373,000
大建工業	9,000	1,993.00	17,937,000
凸版印刷	189,200	2,063.00	390,319,600
大日本印刷	175,400	2,948.00	517,079,200
共同印刷	4,100	2,917.00	11,959,700
N I S S H A	27,500	1,213.00	33,357,500
光村印刷	1,200	1,774.00	2,128,800
宝印刷	6,500	1,779.00	11,563,500
アシックス	110,600	1,664.00	184,038,400
ツツミ	4,200	2,108.00	8,853,600
小松ウオール工業	4,100	2,337.00	9,581,700
ヤマハ	79,700	5,890.00	469,433,000
河合楽器製作所	4,100	3,410.00	13,981,000
クリナップ	12,500	677.00	8,462,500
ピジョン	81,000	5,160.00	417,960,000
兼松サステック	900	1,761.00	1,584,900
キングジム	11,100	886.00	9,834,600

リンテック	31,900	2,350.00	74,965,000
イトーキ	28,500	520.00	14,820,000
任天堂	82,200	41,960.00	3,449,112,000
三菱鉛筆	22,100	1,761.00	38,918,100
タカスタンダード	27,700	1,948.00	53,959,600
コクヨ	64,300	1,623.00	104,358,900
ナカバヤシ	13,200	605.00	7,986,000
グローブライド	6,000	2,763.00	16,578,000
オカムラ	46,800	1,085.00	50,778,000
美津濃	12,200	2,962.00	36,136,400
東京電力ホールディングス	1,069,800	510.00	545,598,000
中部電力	410,000	1,576.50	646,365,000
関西電力	507,800	1,254.50	637,035,100
中国電力	185,300	1,479.00	274,058,700
北陸電力	122,500	821.00	100,572,500
東北電力	334,800	1,135.00	379,998,000
四国電力	120,700	1,140.00	137,598,000
九州電力	276,200	986.00	272,333,200
北海道電力	125,400	556.00	69,722,400
沖縄電力	24,800	1,960.00	48,608,000
電源開発	106,600	2,621.00	279,398,600
エフオン	6,300	706.00	4,447,800
イーレックス	19,000	1,624.00	30,856,000
レノバ	22,100	1,116.00	24,663,600
東京瓦斯	257,700	2,615.00	673,885,500
大阪瓦斯	260,100	2,125.00	552,712,500
東邦瓦斯	66,400	4,360.00	289,504,000
北海道瓦斯	7,200	1,620.00	11,664,000
広島ガス	27,600	366.00	10,101,600
西部瓦斯	15,100	2,558.00	38,625,800
静岡ガス	38,000	907.00	34,466,000
メタウォーター	6,500	4,015.00	26,097,500
SBSホールディングス	11,600	1,850.00	21,460,000
東武鉄道	141,300	3,945.00	557,428,500
相鉄ホールディングス	42,900	3,030.00	129,987,000
東急	338,000	2,152.00	727,376,000
京浜急行電鉄	172,100	2,229.00	383,610,900
小田急電鉄	199,300	2,748.00	547,676,400
京王電鉄	69,500	6,910.00	480,245,000
京成電鉄	93,300	4,575.00	426,847,500
富士急行	18,300	4,300.00	78,690,000
新京成電鉄	3,400	2,265.00	7,701,000

東日本旅客鉄道	235,900	10,120.00	2,387,308,000	
西日本旅客鉄道	119,400	9,704.00	1,158,657,600	
東海旅客鉄道	111,400	22,555.00	2,512,627,000	
西武ホールディングス	179,800	1,849.00	332,450,200	
鴻池運輸	21,300	1,681.00	35,805,300	
西日本鉄道	37,100	2,480.00	92,008,000	
ハマキョウレックス	10,300	3,620.00	37,286,000	
サカイ引越センター	7,000	6,490.00	45,430,000	
近鉄グループホールディングス	126,900	6,100.00	774,090,000	
阪急阪神ホールディングス	169,300	4,590.00	777,087,000	
南海電気鉄道	60,200	2,963.00	178,372,600	
京阪ホールディングス	56,500	5,430.00	306,795,000	
神戸電鉄	3,000	3,965.00	11,895,000	
名古屋鉄道	104,300	3,585.00	373,915,500	
山陽電気鉄道	9,100	2,270.00	20,657,000	
日本通運	44,900	6,720.00	301,728,000	
ヤマトホールディングス	222,500	1,802.00	400,945,000	
山九	35,300	5,970.00	210,741,000	
丸運	7,200	275.00	1,980,000	
丸全昭和運輸	10,300	3,160.00	32,548,000	
センコーグループホールディングス	70,000	891.00	62,370,000	
トナミホールディングス	3,000	5,110.00	15,330,000	
ニッコンホールディングス	45,400	2,725.00	123,715,000	
日本石油輸送	1,400	2,864.00	4,009,600	
福山通運	16,200	4,030.00	65,286,000	
セイノーホールディングス	95,100	1,530.00	145,503,000	
エスライン	3,800	987.00	3,750,600	
神奈川中央交通	3,100	3,940.00	12,214,000	
日立物流	23,300	3,185.00	74,210,500	
丸和運輸機関	13,400	2,359.00	31,610,600	
C & F ロジホールディングス	12,800	1,442.00	18,457,600	
九州旅客鉄道	113,200	3,775.00	427,330,000	
S Gホールディングス	133,200	2,665.00	354,978,000	
日本郵船	106,600	1,998.00	212,986,800	
商船三井	80,600	3,030.00	244,218,000	
川崎汽船	39,100	1,765.00	69,011,500	
N S ユナイテッド海運	7,400	2,320.00	17,168,000	
飯野海運	62,600	369.00	23,099,400	
共栄タンカー	1,700	1,481.00	2,517,700	
乾汽船	7,300	1,195.00	8,723,500	
日本航空	232,400	3,371.00	783,420,400	
A N A ホールディングス	232,000	3,759.00	872,088,000	

パスコ	2,500	1,159.00	2,897,500
トランコム	3,500	7,170.00	25,095,000
日新	11,000	1,784.00	19,624,000
三菱倉庫	40,300	2,878.00	115,983,400
三井倉庫ホールディングス	14,500	1,977.00	28,666,500
住友倉庫	46,700	1,527.00	71,310,900
澁澤倉庫	7,000	2,190.00	15,330,000
東陽倉庫	22,900	340.00	7,786,000
日本トランスシティ	27,900	558.00	15,568,200
ケイヒン	2,400	1,375.00	3,300,000
中央倉庫	7,700	1,269.00	9,771,300
川西倉庫	2,300	1,190.00	2,737,000
安田倉庫	10,400	1,019.00	10,597,600
ファイズホールディングス	2,700	660.00	1,782,000
東洋埠頭	3,900	1,445.00	5,635,500
宇徳	10,800	524.00	5,659,200
上組	72,700	2,656.00	193,091,200
サンリツ	3,000	698.00	2,094,000
キムラユニティー	3,400	1,114.00	3,787,600
キューソー流通システム	3,200	1,996.00	6,387,200
近鉄エクスプレス	27,000	1,882.00	50,814,000
東海運	7,200	290.00	2,088,000
エーアイティー	9,000	951.00	8,559,000
内外トランスライン	4,500	1,491.00	6,709,500
日本コンセプト	4,000	1,478.00	5,912,000
NEC ネットエスアイ	12,500	3,365.00	42,062,500
クロスキャット	3,700	1,022.00	3,781,400
システナ	47,100	1,520.00	71,592,000
デジタルアーツ	6,500	5,990.00	38,935,000
日鉄ソリューションズ	19,800	3,645.00	72,171,000
キューブシステム	7,300	797.00	5,818,100
エイジア	2,600	1,310.00	3,406,000
コア	5,700	1,416.00	8,071,200
ソリトンシステムズ	6,000	1,049.00	6,294,000
ソフトクリエイイトホールディングス	5,900	1,816.00	10,714,400
T I S	43,900	6,050.00	265,595,000
ネオス	5,300	843.00	4,467,900
電算システム	5,100	2,930.00	14,943,000
グリー	91,200	536.00	48,883,200
コーエーテクモホールディングス	27,000	2,529.00	68,283,000
三菱総合研究所	5,700	3,740.00	21,318,000
電算	1,600	2,179.00	3,486,400

A G S	7,800	770.00	6,006,000
ファインデックス	11,400	952.00	10,852,800
ブレインパッド	2,600	5,690.00	14,794,000
K L a b	25,400	903.00	22,936,200
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	16,100	1,051.00	16,921,100
イーブックイニシアティブジャパン	2,000	1,864.00	3,728,000
ネクソン	374,300	1,434.00	536,746,200
アイスタイル	34,300	963.00	33,030,900
エムアップ	3,900	1,935.00	7,546,500
エイチーム	9,300	1,068.00	9,932,400
エニグモ	9,600	963.00	9,244,800
テクノスジャパン	10,800	487.00	5,259,600
コロプラ	43,300	1,223.00	52,955,900
ブロードリーフ	65,600	617.00	40,475,200
クロス・マーケティンググループ	6,500	376.00	2,444,000
デジタルハーツホールディングス	7,300	904.00	6,599,200
システム情報	6,900	1,012.00	6,982,800
メディアドゥホールディングス	4,200	3,475.00	14,595,000
じげん	33,000	606.00	19,998,000
エンカレッジ・テクノロジー	2,500	757.00	1,892,500
サイバーリンクス	2,200	1,167.00	2,567,400
フィックスターズ	14,200	1,500.00	21,300,000
C A R T A H O L D I N G S	6,600	1,230.00	8,118,000
オブティム	3,500	2,695.00	9,432,500
セレス	4,500	1,163.00	5,233,500
ティーガイア	11,800	2,654.00	31,317,200
セック	2,000	3,240.00	6,480,000
日本アジアグループ	13,900	382.00	5,309,800
豆蔵ホールディングス	9,100	1,517.00	13,804,700
テクマトリックス	9,400	2,183.00	20,520,200
プロシップ	4,000	1,319.00	5,276,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	31,800	2,389.00	75,970,200
G M O ペイメントゲートウェイ	21,700	7,820.00	169,694,000
ザッパラス	7,500	391.00	2,932,500
システムリサーチ	3,600	1,901.00	6,843,600
インターネットイニシアティブ	19,600	2,526.00	49,509,600
さくらインターネット	14,500	637.00	9,236,500
ヴィンクス	3,900	1,130.00	4,407,000
G M O クラウド	2,500	2,853.00	7,132,500
S R A ホールディングス	7,100	2,561.00	18,183,100
M i n o r i ソリューションズ	2,700	2,696.00	7,279,200
システムインテグレータ	4,500	766.00	3,447,000

朝日ネット	9,700	644.00	6,246,800
e B A S E	8,100	1,171.00	9,485,100
アバント	4,800	2,103.00	10,094,400
アドソル日進	4,800	2,104.00	10,099,200
フリービット	8,100	880.00	7,128,000
コムチュア	14,900	2,055.00	30,619,500
サイバーコム	2,500	2,069.00	5,172,500
アステリア	8,400	636.00	5,342,400
アイル	4,900	1,266.00	6,203,400
マークライنز	6,700	2,198.00	14,726,600
メディカル・データ・ビジョン	10,200	1,170.00	11,934,000
ショーケース	3,500	726.00	2,541,000
モバイルファクトリー	3,100	1,446.00	4,482,600
テラスカイ	4,800	2,237.00	10,737,600
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,000	1,737.00	10,422,000
P C Iホールディングス	2,800	2,173.00	6,084,400
パイプドHD	1,900	1,819.00	3,456,100
アイビーシー	2,600	1,074.00	2,792,400
ネオジャパン	2,700	995.00	2,686,500
P R T I M E S	1,200	2,480.00	2,976,000
ランドコンピュータ	2,200	1,133.00	2,492,600
ダブルスタンダード	1,700	5,210.00	8,857,000
オープンドア	6,600	1,653.00	10,909,800
マイネット	4,200	535.00	2,247,000
アカツキ	4,700	6,100.00	28,670,000
ベネフィットジャパン	1,100	1,750.00	1,925,000
U b i c o mホールディングス	3,100	1,262.00	3,912,200
L I N E	30,100	4,350.00	130,935,000
カナミックネットワーク	8,500	641.00	5,448,500
ノムラシステムコーポレーション	3,300	544.00	1,795,200
チェンジ	2,700	2,122.00	5,729,400
シンクロ・フード	6,100	517.00	3,153,700
オークネット	8,300	1,516.00	12,582,800
セグエグループ	1,300	1,399.00	1,818,700
エイトレッド	1,800	1,466.00	2,638,800
A O I T Y O H o l d i n g s	13,700	672.00	9,206,400
マクロミル	23,700	1,001.00	23,723,700
ビーグリー	2,800	994.00	2,783,200
オロ	3,500	2,839.00	9,936,500
テモナ	2,300	516.00	1,186,800
ニーズウェル	2,000	693.00	1,386,000
サインポスト	2,200	1,848.00	4,065,600

ソルクシーズ	5,900	923.00	5,445,700
フェイス	5,000	810.00	4,050,000
プロトコーポレーション	12,000	1,322.00	15,864,000
ハイマックス	1,700	1,980.00	3,366,000
野村総合研究所	219,900	2,313.00	508,628,700
サイバネットシステム	9,700	736.00	7,139,200
C Eホールディングス	8,100	445.00	3,604,500
日本システム技術	2,300	1,245.00	2,863,500
インターージホールディングス	16,700	993.00	16,583,100
東邦システムサイエンス	3,700	948.00	3,507,600
ソースネクスト	62,900	507.00	31,890,300
インフォコム	14,500	2,269.00	32,900,500
ラクスル	7,000	3,600.00	25,200,000
F I G	15,100	323.00	4,877,300
システムサポート	1,300	1,382.00	1,796,600
アルテリア・ネットワークス	14,700	1,505.00	22,123,500
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,100	1,600.00	4,960,000
フォーカスシステムズ	8,400	880.00	7,392,000
クレスコ	4,100	3,530.00	14,473,000
フジ・メディア・ホールディングス	126,900	1,494.00	189,588,600
オービック	45,600	13,900.00	633,840,000
ジャストシステム	21,400	5,210.00	111,494,000
T D Cソフト	11,800	858.00	10,124,400
Zホールディングス	1,806,600	375.00	677,475,000
トレンドマイクロ	58,500	5,630.00	329,355,000
I Dホールディングス	5,200	1,450.00	7,540,000
日本オラクル	26,700	9,510.00	253,917,000
アルファシステムズ	4,200	2,884.00	12,112,800
フューチャー	16,000	1,773.00	28,368,000
C A C Holdings	8,700	1,394.00	12,127,800
S Bテクノロジー	4,800	1,948.00	9,350,400
トーセ	3,900	863.00	3,365,700
オービックビジネスコンサルタント	13,500	4,450.00	60,075,000
伊藤忠テクノソリューションズ	60,000	2,865.00	171,900,000
アイティフォー	16,200	887.00	14,369,400
東計電算	2,000	3,395.00	6,790,000
エクスネット	2,300	982.00	2,258,600
大塚商会	71,200	4,175.00	297,260,000
サイボウズ	15,600	1,099.00	17,144,400
ソフトブレーン	8,200	551.00	4,518,200
電通国際情報サービス	8,200	3,790.00	31,078,000
デジタルガレージ	23,700	3,595.00	85,201,500

E Mシステムズ	9,300	2,147.00	19,967,100
ウェザーニューズ	4,500	3,455.00	15,547,500
C I J	10,100	920.00	9,292,000
ビジネスエンジニアリング	1,600	2,999.00	4,798,400
日本エンタープライズ	14,600	229.00	3,343,400
WOWOW	6,400	2,777.00	17,772,800
スカラ	9,600	868.00	8,332,800
インテリジェント ウェイブ	5,300	745.00	3,948,500
I M A G I C A G R O U P	11,600	618.00	7,168,800
ネットワンシステムズ	50,200	2,916.00	146,383,200
システムソフト	33,500	112.00	3,752,000
アルゴグラフィックス	11,300	3,095.00	34,973,500
マーベラス	20,400	789.00	16,095,600
エイベックス	22,800	1,395.00	31,806,000
日本ユニシス	41,100	3,460.00	142,206,000
兼松エレクトロニクス	7,200	3,410.00	24,552,000
東京放送ホールディングス	80,100	1,746.00	139,854,600
日本テレビホールディングス	110,000	1,479.00	162,690,000
朝日放送グループホールディングス	13,400	777.00	10,411,800
テレビ朝日ホールディングス	36,300	1,782.00	64,686,600
スカパーJ S A Tホールディングス	87,100	465.00	40,501,500
テレビ東京ホールディングス	10,900	2,324.00	25,331,600
日本BS放送	4,700	1,085.00	5,099,500
ビジョン	12,400	1,727.00	21,414,800
スマートバリュー	4,200	780.00	3,276,000
ワイヤレスゲート	6,600	740.00	4,884,000
コネクシオ	7,600	1,522.00	11,567,200
クロップス	2,800	720.00	2,016,000
日本電信電話	879,000	5,522.00	4,853,838,000
K D D I	980,100	3,200.00	3,136,320,000
ソフトバンク	1,195,300	1,493.00	1,784,582,900
光通信	13,600	24,930.00	339,048,000
N T T ドコモ	971,500	3,052.00	2,965,018,000
エムティーアイ	13,100	730.00	9,563,000
G M O インターネット	52,000	1,987.00	103,324,000
ファイバーゲート	2,700	1,369.00	3,696,300
アйдママーケティングコミュニケーション	4,300	798.00	3,431,400
K A D O K A W A	35,600	1,507.00	53,649,200
学研ホールディングス	4,500	5,710.00	25,695,000
ゼンリン	26,400	1,982.00	52,324,800
昭文社	6,700	450.00	3,015,000
インプレスホールディングス	10,900	156.00	1,700,400

アイネット	7,000	1,345.00	9,415,000
松竹	8,700	15,830.00	137,721,000
東宝	78,700	4,440.00	349,428,000
東映	4,900	15,080.00	73,892,000
エヌ・ティ・ティ・データ	350,300	1,459.00	511,087,700
ピー・シー・エー	1,800	3,630.00	6,534,000
ビジネスブレイン太田昭和	2,400	2,451.00	5,882,400
D T S	29,500	2,263.00	66,758,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	56,100	4,885.00	274,048,500
シーイーシー	14,200	1,992.00	28,286,400
カプコン	62,100	2,528.00	156,988,800
アイ・エス・ビー	2,700	1,822.00	4,919,400
ジャステック	8,600	1,131.00	9,726,600
S C S K	30,400	5,750.00	174,800,000
日本システムウエア	4,400	2,495.00	10,978,000
アイネス	13,100	1,263.00	16,545,300
T K C	11,200	4,650.00	52,080,000
富士ソフト	16,900	4,325.00	73,092,500
N S D	21,700	3,405.00	73,888,500
コナミホールディングス	47,800	4,635.00	221,553,000
福井コンピュータホールディングス	5,300	3,340.00	17,702,000
J B C Cホールディングス	9,000	1,680.00	15,120,000
ミロク情報サービス	11,700	2,923.00	34,199,100
ソフトバンクグループ	1,043,500	4,300.00	4,487,050,000
ハウスイ	1,100	864.00	950,400
高千穂交易	5,100	1,124.00	5,732,400
伊藤忠食品	3,300	5,260.00	17,358,000
エレマテック	12,400	1,101.00	13,652,400
J A L U X	3,700	2,569.00	9,505,300
あらた	10,500	4,185.00	43,942,500
トーメンデバイス	2,000	2,667.00	5,334,000
東京エレクトロン デバイス	4,800	2,131.00	10,228,800
フィールズ	10,100	480.00	4,848,000
双日	729,000	349.00	254,421,000
アルフレッサ ホールディングス	146,700	2,471.00	362,495,700
横浜冷凍	37,000	1,074.00	39,738,000
ラサ商事	7,000	891.00	6,237,000
ラクーンホールディングス	6,400	677.00	4,332,800
アルコニックス	14,000	1,435.00	20,090,000
神戸物産	45,500	3,100.00	141,050,000
あい ホールディングス	18,900	1,992.00	37,648,800
ディービーエックス	4,700	970.00	4,559,000

ダイワボウホールディングス	11,200	5,190.00	58,128,000
マクニカ・富士エレホールディングス	31,500	1,805.00	56,857,500
ラクト・ジャパン	4,900	3,570.00	17,493,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,900	1,091.00	27,165,900
八洲電機	10,200	914.00	9,322,800
メディアスホールディングス	7,500	849.00	6,367,500
レスターホールディングス	13,800	1,981.00	27,337,800
ジューテックホールディングス	3,000	1,098.00	3,294,000
大光	5,600	740.00	4,144,000
OCHIホールディングス	3,800	1,371.00	5,209,800
TOKAIホールディングス	69,800	1,094.00	76,361,200
黒谷	3,100	458.00	1,419,800
Cominix	2,300	818.00	1,881,400
三洋貿易	6,700	2,358.00	15,798,600
ビューティガレージ	2,100	1,651.00	3,467,100
ウイン・パートナーズ	9,500	1,485.00	14,107,500
ミタチ産業	4,000	770.00	3,080,000
シップヘルスケアホールディングス	21,200	4,725.00	100,170,000
明治電機工業	4,200	1,556.00	6,535,200
デリカフーズホールディングス	4,700	684.00	3,214,800
スターティアホールディングス	3,000	657.00	1,971,000
コメダホールディングス	28,700	2,063.00	59,208,100
アセンテック	1,100	1,821.00	2,003,100
富士興産	4,100	732.00	3,001,200
協栄産業	1,500	1,532.00	2,298,000
小野建	11,800	1,391.00	16,413,800
南陽	2,900	1,765.00	5,118,500
佐島電機	9,700	937.00	9,088,900
エコートレーディング	3,100	541.00	1,677,100
伯東	8,100	1,367.00	11,072,700
コンドーテック	10,200	1,091.00	11,128,200
中山福	7,600	564.00	4,286,400
ナガイレーベン	19,100	2,554.00	48,781,400
三菱食品	14,500	2,833.00	41,078,500
松田産業	9,600	1,663.00	15,964,800
第一興商	19,700	5,430.00	106,971,000
メディバルホールディングス	142,500	2,486.00	354,255,000
SPK	2,800	2,794.00	7,823,200
萩原電気ホールディングス	4,900	2,920.00	14,308,000
アズワン	8,600	9,260.00	79,636,000
スズデン	4,600	1,439.00	6,619,400
尾家産業	3,900	1,339.00	5,222,100

シモジマ	8,100	1,267.00	10,262,700
ドウシシャ	12,500	1,776.00	22,200,000
小津産業	2,900	1,845.00	5,350,500
高速	7,900	1,320.00	10,428,000
たけびし	4,600	1,457.00	6,702,200
リックス	3,000	1,641.00	4,923,000
丸文	11,700	614.00	7,183,800
ハピネット	11,000	1,410.00	15,510,000
橋本総業ホールディングス	2,700	1,748.00	4,719,600
日本ライフライン	39,100	1,538.00	60,135,800
タカショー	6,500	486.00	3,159,000
エクセル	3,800	1,252.00	4,757,600
マルカ	4,700	2,390.00	11,233,000
I D O M	35,700	468.00	16,707,600
進和	7,800	2,505.00	19,539,000
エスケイジャパン	2,900	451.00	1,307,900
ダイトロン	5,600	1,524.00	8,534,400
シークス	16,800	1,628.00	27,350,400
田中商事	4,100	724.00	2,968,400
オーハシテクニカ	7,500	1,499.00	11,242,500
白銅	4,700	1,436.00	6,749,200
伊藤忠商事	923,200	2,370.50	2,188,445,600
丸紅	1,373,900	806.10	1,107,500,790
高島	2,100	1,734.00	3,641,400
長瀬産業	74,200	1,613.00	119,684,600
蝶理	8,400	1,944.00	16,329,600
豊田通商	147,300	3,800.00	559,740,000
三共生興	20,000	586.00	11,720,000
兼松	49,200	1,408.00	69,273,600
ツカモトコーポレーション	2,400	1,094.00	2,625,600
三井物産	1,160,200	1,916.00	2,222,943,200
日本紙パルプ商事	7,500	4,080.00	30,600,000
日立ハイテクノロジーズ	45,900	6,690.00	307,071,000
カメイ	17,200	1,341.00	23,065,200
東都水産	1,700	2,533.00	4,306,100
O U Gホールディングス	2,100	2,709.00	5,688,900
スターゼン	4,900	4,695.00	23,005,500
山善	51,600	1,035.00	53,406,000
椿本興業	2,400	4,170.00	10,008,000
住友商事	832,800	1,679.50	1,398,687,600
内田洋行	5,600	4,265.00	23,884,000
三菱商事	926,200	2,872.00	2,660,046,400

第一実業	6,500	3,660.00	23,790,000
キヤノンマーケティングジャパン	37,700	2,390.00	90,103,000
西華産業	7,500	1,496.00	11,220,000
佐藤商事	10,900	933.00	10,169,700
菱洋エレクトロ	13,400	1,921.00	25,741,400
東京産業	12,000	577.00	6,924,000
ユアサ商事	12,500	3,560.00	44,500,000
神鋼商事	3,300	2,641.00	8,715,300
小林産業	8,000	318.00	2,544,000
阪和興業	24,700	2,887.00	71,308,900
正栄食品工業	8,500	3,315.00	28,177,500
カナデン	10,700	1,378.00	14,744,600
菱電商事	9,500	1,688.00	16,036,000
フルサト工業	7,300	1,684.00	12,293,200
岩谷産業	29,300	3,690.00	108,117,000
すてきナイスグループ	5,600	988.00	5,532,800
昭光通商	4,200	668.00	2,805,600
ニチモウ	2,100	2,008.00	4,216,800
極東貿易	3,800	1,997.00	7,588,600
イワキ	17,400	467.00	8,125,800
三愛石油	32,500	1,174.00	38,155,000
稲畑産業	29,100	1,504.00	43,766,400
G S I クレオス	3,300	1,127.00	3,719,100
明和産業	12,200	591.00	7,210,200
クワザワ	4,700	623.00	2,928,100
ワキタ	28,200	1,132.00	31,922,400
東邦ホールディングス	42,300	2,686.00	113,617,800
サンゲツ	36,300	2,120.00	76,956,000
ミツウロコグループホールディングス	17,600	1,442.00	25,379,200
シナネンホールディングス	5,400	2,060.00	11,124,000
伊藤忠エネクス	29,200	915.00	26,718,000
サンリオ	37,100	2,202.00	81,694,200
サンワテクノス	9,400	1,129.00	10,612,600
リョーサン	14,600	2,879.00	42,033,400
新光商事	20,700	901.00	18,650,700
トーホー	6,000	1,834.00	11,004,000
三信電気	7,100	1,611.00	11,438,100
東陽テクニカ	15,200	1,169.00	17,768,800
モスフードサービス	17,300	3,045.00	52,678,500
加賀電子	13,200	2,511.00	33,145,200
ソーダニッカ	13,700	649.00	8,891,300
立花エレテック	9,800	1,780.00	17,444,000

フォーバル	5,800	1,034.00	5,997,200
PALTA C	21,200	5,490.00	116,388,000
三谷産業	17,500	336.00	5,880,000
西本Wismettacホールディングス	2,400	3,765.00	9,036,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,100	1,452.00	1,597,200
国際紙パルプ商事	31,300	329.00	10,297,700
ヤマタネ	6,600	1,483.00	9,787,800
丸紅建材リース	1,300	1,822.00	2,368,600
日鉄物産	9,400	5,030.00	47,282,000
泉州電業	4,100	2,959.00	12,131,900
トラスコ中山	27,500	2,697.00	74,167,500
オートバックスセブン	49,000	1,826.00	89,474,000
モリト	9,700	816.00	7,915,200
加藤産業	20,600	3,565.00	73,439,000
北恵	2,500	1,093.00	2,732,500
イノテック	7,900	1,047.00	8,271,300
イエローハット	24,900	1,885.00	46,936,500
J Kホールディングス	12,000	632.00	7,584,000
日伝	12,000	2,079.00	24,948,000
北沢産業	10,000	287.00	2,870,000
杉本商事	7,100	2,073.00	14,718,300
因幡電機産業	18,800	5,130.00	96,444,000
東テク	4,400	2,464.00	10,841,600
ミスミグループ本社	165,300	2,803.00	463,335,900
アルテック	10,600	243.00	2,575,800
タキヒヨー	4,000	1,902.00	7,608,000
蔵王産業	2,600	1,450.00	3,770,000
スズケン	55,900	5,540.00	309,686,000
ジェコス	9,100	955.00	8,690,500
グローセル	13,300	452.00	6,011,600
ローソン	33,400	6,090.00	203,406,000
サンエー	11,000	5,270.00	57,970,000
カワチ薬品	10,300	2,261.00	23,288,300
エービーシー・マート	20,600	7,430.00	153,058,000
ハードオフコーポレーション	5,400	814.00	4,395,600
アスクル	13,900	2,886.00	40,115,400
ゲオホールディングス	23,900	1,362.00	32,551,800
アダストリア	18,300	2,789.00	51,038,700
ジーフット	8,200	626.00	5,133,200
くら寿司	6,900	4,670.00	32,223,000
キャンドウ	6,400	1,605.00	10,272,000
パルグループホールディングス	6,800	3,590.00	24,412,000

エディオン	60,700	1,193.00	72,415,100
サーラコーポレーション	27,100	642.00	17,398,200
ワッツ	6,100	617.00	3,763,700
ハローズ	5,000	2,800.00	14,000,000
フジオフードシステム	5,600	3,795.00	21,252,000
あみやき亭	2,900	3,530.00	10,237,000
ひらまつ	24,800	320.00	7,936,000
大黒天物産	3,200	3,395.00	10,864,000
ハニーズホールディングス	11,700	1,391.00	16,274,700
ファーマライズホールディングス	3,300	652.00	2,151,600
アルペン	10,200	1,843.00	18,798,600
ハブ	3,900	1,010.00	3,939,000
クオールホールディングス	19,500	1,604.00	31,278,000
ジーンズホールディングス	7,000	6,690.00	46,830,000
ビックカメラ	78,400	1,237.00	96,980,800
D C Mホールディングス	71,400	1,085.00	77,469,000
ペッパーフードサービス	10,600	1,681.00	17,818,600
Monotaro	93,900	3,105.00	291,559,500
東京一番フーズ	3,600	627.00	2,257,200
D Dホールディングス	5,200	1,485.00	7,722,000
きちりホールディングス	3,700	834.00	3,085,800
アークランドサービスホールディングス	9,700	1,940.00	18,818,000
J . フロント リテイリング	157,700	1,428.00	225,195,600
ドトール・日レスホールディングス	21,100	2,203.00	46,483,300
マツモトキヨシホールディングス	54,600	4,085.00	223,041,000
ブロンコビリー	7,000	2,678.00	18,746,000
Z O Z O	130,100	2,549.00	331,624,900
トレジャー・ファクトリー	4,000	1,148.00	4,592,000
物語コーポレーション	3,300	8,540.00	28,182,000
ココカラファイン	13,800	6,330.00	87,354,000
三越伊勢丹ホールディングス	230,800	1,005.00	231,954,000
H a m e e	4,200	1,206.00	5,065,200
ウエルシアホールディングス	39,300	6,260.00	246,018,000
クリエイトSDホールディングス	19,500	2,783.00	54,268,500
丸善C H Iホールディングス	15,400	378.00	5,821,200
ティーライフ	2,000	865.00	1,730,000
エー・ピーカンパニー	2,800	559.00	1,565,200
チムニー	4,100	2,358.00	9,667,800
シュッピン	9,200	1,007.00	9,264,400
ネクステージ	19,000	1,131.00	21,489,000
ジョイフル本田	38,800	1,467.00	56,919,600
鳥貴族	4,400	2,018.00	8,879,200

キリン堂ホールディングス	5,300	2,164.00	11,469,200
ホットランド	8,900	1,258.00	11,196,200
すかいらーくホールディングス	148,000	2,019.00	298,812,000
SFPホールディングス	5,700	2,294.00	13,075,800
綿半ホールディングス	5,000	2,071.00	10,355,000
ヨシックス	2,200	2,783.00	6,122,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	38,500	983.00	37,845,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	6,300	699.00	4,403,700
B E E N O S	4,700	1,530.00	7,191,000
あさひ	10,000	1,251.00	12,510,000
日本調剤	4,000	3,890.00	15,560,000
コスモス薬品	5,800	22,480.00	130,384,000
トーエル	6,600	804.00	5,306,400
オンリー	2,500	806.00	2,015,000
セブン&アイ・ホールディングス	516,400	4,245.00	2,192,118,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	35,600	1,848.00	65,788,800
ツルハホールディングス	28,700	12,580.00	361,046,000
サンマルクホールディングス	10,500	2,478.00	26,019,000
フェリシモ	3,100	1,042.00	3,230,200
トリドールホールディングス	16,400	2,399.00	39,343,600
T O K Y O B A S E	12,100	779.00	9,425,900
ウイルプラスホールディングス	2,200	820.00	1,804,000
ジャパンミート	6,700	2,215.00	14,840,500
サツドラホールディングス	2,100	1,772.00	3,721,200
デファクトスタンダード	1,600	359.00	574,400
アレンザホールディングス	6,800	853.00	5,800,400
串カツ田中ホールディングス	2,100	2,488.00	5,224,800
パロックジャパンリミテッド	9,300	968.00	9,002,400
クスリのアオキホールディングス	13,100	8,200.00	107,420,000
力の源ホールディングス	6,100	869.00	5,300,900
スシローグローバルホールディングス	14,500	8,020.00	116,290,000
L I X I L ビバ	13,100	1,993.00	26,108,300
メディカルシステムネットワーク	13,100	561.00	7,349,100
はるやまホールディングス	6,400	849.00	5,433,600
ノジマ	23,500	2,331.00	54,778,500
カップ・クリエイト	18,500	1,477.00	27,324,500
ライトオン	9,900	578.00	5,722,200
良品計画	175,300	2,470.00	432,991,000
三城ホールディングス	14,600	286.00	4,175,600
アドヴァン	20,300	1,249.00	25,354,700
アルビス	5,100	2,405.00	12,265,500

コナカ	16,000	421.00	6,736,000
ハウス オブ ローゼ	1,700	1,672.00	2,842,400
G - 7ホールディングス	3,900	3,780.00	14,742,000
イオン北海道	13,500	805.00	10,867,500
コジマ	23,100	440.00	10,164,000
ヒマラヤ	4,800	847.00	4,065,600
コーナン商事	18,800	2,567.00	48,259,600
エコス	4,900	1,704.00	8,349,600
ワタミ	15,700	1,424.00	22,356,800
マルシェ	3,700	783.00	2,897,100
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	316,400	1,800.00	569,520,000
西松屋チェーン	29,100	961.00	27,965,100
ゼンショーホールディングス	63,300	2,470.00	156,351,000
幸楽苑ホールディングス	8,500	2,063.00	17,535,500
ハークスレイ	2,900	1,057.00	3,065,300
サイゼリヤ	21,800	2,418.00	52,712,400
V Tホールディングス	55,000	490.00	26,950,000
魚力	3,800	1,540.00	5,852,000
フジ・コーポレーション	3,600	2,227.00	8,017,200
ユナイテッドアローズ	13,900	3,505.00	48,719,500
ハイデイ日高	19,100	2,189.00	41,809,900
京都きもの友禅	8,900	363.00	3,230,700
コロナイド	43,900	2,231.00	97,940,900
ピーシーデポコーポレーション	17,900	488.00	8,735,200
壱番屋	9,300	5,050.00	46,965,000
P L A N T	3,600	677.00	2,437,200
スギホールディングス	26,400	6,070.00	160,248,000
薬王堂ホールディングス	5,800	2,591.00	15,027,800
スクロール	20,800	347.00	7,217,600
ヨンドシーホールディングス	13,500	2,662.00	35,937,000
ファミリーマート	105,500	2,696.00	284,428,000
木曽路	17,300	2,848.00	49,270,400
S R Sホールディングス	15,700	1,044.00	16,390,800
タカキュー	11,100	195.00	2,164,500
ケーヨー	27,400	540.00	14,796,000
上新電機	15,600	2,563.00	39,982,800
日本瓦斯	20,900	3,070.00	64,163,000
ロイヤルホールディングス	23,100	2,542.00	58,720,200
いなげや	16,500	1,515.00	24,997,500
島忠	28,000	3,035.00	84,980,000
チヨダ	14,000	1,664.00	23,296,000
ライフコーポレーション	10,100	2,530.00	25,553,000

リンガーハット	16,300	2,455.00	40,016,500
MrMaxHD	18,500	503.00	9,305,500
テンアライド	12,200	443.00	5,404,600
AOKIホールディングス	26,600	1,167.00	31,042,200
オークワ	20,800	1,396.00	29,036,800
コメリ	20,400	2,370.00	48,348,000
青山商事	27,300	1,918.00	52,361,400
しまむら	15,400	9,480.00	145,992,000
はせがわ	7,400	408.00	3,019,200
高島屋	96,300	1,326.00	127,693,800
松屋	26,800	882.00	23,637,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	62,700	1,252.00	78,500,400
近鉄百貨店	5,100	3,560.00	18,156,000
パルコ	12,800	1,306.00	16,716,800
丸井グループ	121,100	2,556.00	309,531,600
アクシアル リテイリング	11,000	4,130.00	45,430,000
イオン	508,000	2,277.50	1,156,970,000
イズミ	26,900	4,295.00	115,535,500
平和堂	26,900	2,136.00	57,458,400
フジ	16,000	1,991.00	31,856,000
ヤオコー	15,000	5,250.00	78,750,000
ゼビオホールディングス	16,100	1,288.00	20,736,800
ケーズホールディングス	127,500	1,354.00	172,635,000
Olympicグループ	7,100	613.00	4,352,300
日産東京販売ホールディングス	20,000	311.00	6,220,000
Genky DrugStores	6,500	2,524.00	16,406,000
ナルミヤ・インターナショナル	2,300	1,272.00	2,925,600
総合メディカルホールディングス	11,600	1,900.00	22,040,000
ブックオフグループホールディングス	7,700	1,065.00	8,200,500
アインホールディングス	17,700	6,520.00	115,404,000
元気寿司	3,400	3,005.00	10,217,000
ヤマダ電機	402,500	566.00	227,815,000
アークランドサカモト	20,800	1,324.00	27,539,200
ニトリホールディングス	57,200	16,815.00	961,818,000
グルメ杵屋	9,600	1,198.00	11,500,800
愛眼	10,500	256.00	2,688,000
ケーユーホールディングス	7,100	951.00	6,752,100
吉野家ホールディングス	43,400	2,697.00	117,049,800
松屋フーズホールディングス	6,400	4,180.00	26,752,000
サガミホールディングス	17,800	1,389.00	24,724,200
関西スーパーマーケット	11,100	1,055.00	11,710,500
王将フードサービス	9,700	6,610.00	64,117,000

プレナス	14,900	1,888.00	28,131,200
ミニストップ	9,900	1,522.00	15,067,800
アークス	27,100	2,323.00	62,953,300
パローホールディングス	29,300	1,970.00	57,721,000
ベルク	6,500	5,260.00	34,190,000
大庄	7,200	1,599.00	11,512,800
ファーストリテイリング	17,700	67,580.00	1,196,166,000
サンドラッグ	49,700	3,890.00	193,333,000
サックスパー ホールディングス	11,400	920.00	10,488,000
ヤマザワ	3,200	1,701.00	5,443,200
やまや	2,800	2,166.00	6,064,800
ベルーナ	28,600	753.00	21,535,800
島根銀行	2,600	708.00	1,840,800
じもとホールディングス	89,300	109.00	9,733,700
めぶきフィナンシャルグループ	686,800	287.00	197,111,600
東京きらぼしフィナンシャルグループ	17,900	1,541.00	27,583,900
九州フィナンシャルグループ	216,900	455.00	98,689,500
ゆうちょ銀行	374,500	1,096.00	410,452,000
富山第一銀行	31,500	347.00	10,930,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	777,400	470.00	365,378,000
西日本フィナンシャルホールディングス	90,100	866.00	78,026,600
関西みらいフィナンシャルグループ	77,600	739.00	57,346,400
三十三フィナンシャルグループ	12,200	1,727.00	21,069,400
第四北越フィナンシャルグループ	22,900	2,881.00	65,974,900
新生銀行	97,000	1,782.00	172,854,000
あおぞら銀行	78,700	2,834.00	223,035,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,099,000	592.70	5,392,977,300
りそなホールディングス	1,450,500	478.10	693,484,050
三井住友トラスト・ホールディングス	249,800	4,124.00	1,030,175,200
三井住友フィナンシャルグループ	914,200	4,018.00	3,673,255,600
千葉銀行	454,600	617.00	280,488,200
群馬銀行	259,700	389.00	101,023,300
武蔵野銀行	19,700	2,043.00	40,247,100
千葉興業銀行	36,200	357.00	12,923,400
筑波銀行	55,000	225.00	12,375,000
七十七銀行	44,700	1,806.00	80,728,200
青森銀行	10,200	2,910.00	29,682,000
秋田銀行	8,500	2,268.00	19,278,000
山形銀行	14,900	1,659.00	24,719,100
岩手銀行	8,700	3,065.00	26,665,500
東邦銀行	118,200	273.00	32,268,600
東北銀行	6,300	1,029.00	6,482,700

みちのく銀行	8,500	1,635.00	13,897,500
ふくおかフィナンシャルグループ	111,300	2,153.00	239,628,900
静岡銀行	327,300	843.00	275,913,900
十六銀行	16,600	2,655.00	44,073,000
スルガ銀行	135,200	496.00	67,059,200
八十二銀行	319,000	489.00	155,991,000
山梨中央銀行	15,300	1,132.00	17,319,600
大垣共立銀行	26,100	2,660.00	69,426,000
福井銀行	11,300	1,619.00	18,294,700
北國銀行	13,600	3,300.00	44,880,000
清水銀行	5,400	2,002.00	10,810,800
富山銀行	2,500	2,526.00	6,315,000
滋賀銀行	26,500	2,671.00	70,781,500
南都銀行	22,000	2,791.00	61,402,000
百五銀行	119,000	365.00	43,435,000
京都銀行	47,300	4,570.00	216,161,000
紀陽銀行	46,800	1,702.00	79,653,600
ほくほくフィナンシャルグループ	88,000	1,127.00	99,176,000
広島銀行	195,100	566.00	110,426,600
山陰合同銀行	78,400	673.00	52,763,200
中国銀行	113,700	1,089.00	123,819,300
鳥取銀行	4,500	1,404.00	6,318,000
伊予銀行	188,600	605.00	114,103,000
百十四銀行	14,000	2,284.00	31,976,000
四国銀行	20,100	1,018.00	20,461,800
阿波銀行	21,600	2,658.00	57,412,800
大分銀行	7,600	3,040.00	23,104,000
宮崎銀行	8,800	2,694.00	23,707,200
佐賀銀行	8,000	1,653.00	13,224,000
沖縄銀行	12,100	3,760.00	45,496,000
琉球銀行	30,500	1,197.00	36,508,500
セブン銀行	441,500	332.00	146,578,000
みずほフィナンシャルグループ	17,961,000	172.00	3,089,292,000
高知銀行	4,800	910.00	4,368,000
山口フィナンシャルグループ	165,000	775.00	127,875,000
長野銀行	4,300	1,665.00	7,159,500
名古屋銀行	10,700	3,320.00	35,524,000
北洋銀行	199,200	243.00	48,405,600
愛知銀行	4,800	3,820.00	18,336,000
中京銀行	5,400	2,211.00	11,939,400
大光銀行	4,500	1,834.00	8,253,000
愛媛銀行	18,500	1,182.00	21,867,000

トマト銀行	5,100	1,105.00	5,635,500
京葉銀行	56,400	649.00	36,603,600
栃木銀行	63,800	230.00	14,674,000
北日本銀行	4,100	1,988.00	8,150,800
東和銀行	23,200	946.00	21,947,200
福島銀行	12,400	310.00	3,844,000
大東銀行	6,900	630.00	4,347,000
トモニホールディングス	102,200	380.00	38,836,000
フィデアホールディングス	128,300	133.00	17,063,900
池田泉州ホールディングス	152,000	200.00	30,400,000
F P G	41,700	1,197.00	49,914,900
マーキュリアインベストメント	6,100	767.00	4,678,700
S B Iホールディングス	147,700	2,357.00	348,128,900
ジャフコ	20,400	4,225.00	86,190,000
大和証券グループ本社	1,061,000	512.60	543,868,600
野村ホールディングス	2,326,200	516.90	1,202,412,780
岡三証券グループ	113,200	397.00	44,940,400
丸三証券	39,700	522.00	20,723,400
東洋証券	48,500	171.00	8,293,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	152,500	321.00	48,952,500
光世証券	3,500	703.00	2,460,500
水戸証券	39,000	264.00	10,296,000
いちよし証券	25,000	699.00	17,475,000
松井証券	75,700	903.00	68,357,100
だいこう証券ビジネス	5,700	597.00	3,402,900
マネックスグループ	100,500	279.00	28,039,500
極東証券	18,000	819.00	14,742,000
岩井コスモホールディングス	12,700	1,223.00	15,532,100
藍澤證券	24,000	727.00	17,448,000
マネーパートナーズグループ	14,900	254.00	3,784,600
スパークス・グループ	46,600	245.00	11,417,000
かんぽ生命保険	46,800	1,766.00	82,648,800
S O M P Oホールディングス	248,500	4,433.00	1,101,600,500
アニコム ホールディングス	10,900	4,160.00	45,344,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	345,600	3,554.00	1,228,262,400
ソニーフィナンシャルホールディングス	108,600	2,424.00	263,246,400
第一生命ホールディングス	748,000	1,877.00	1,403,996,000
東京海上ホールディングス	472,700	5,946.00	2,810,674,200
T & Dホールディングス	408,800	1,343.00	549,018,400
アドバンスクリエイト	3,100	1,990.00	6,169,000
全国保証	37,300	4,360.00	162,628,000
ジェイリース	3,700	336.00	1,243,200

イントラスト	4,600	729.00	3,353,400
日本モーゲージサービス	2,700	1,441.00	3,890,700
C a s a	4,600	1,273.00	5,855,800
アルヒ	21,000	2,535.00	53,235,000
プレミアグループ	7,100	1,997.00	14,178,700
クレディセゾン	92,600	1,660.00	153,716,000
芙蓉総合リース	13,900	7,300.00	101,470,000
みずほリース	20,400	3,220.00	65,688,000
東京センチュリー	26,600	5,740.00	152,684,000
日本証券金融	58,300	521.00	30,374,300
アイフル	201,600	252.00	50,803,200
リコーリース	10,400	3,795.00	39,468,000
イオンフィナンシャルサービス	80,900	1,690.00	136,721,000
アコム	265,700	433.00	115,048,100
ジャックス	14,600	2,634.00	38,456,400
オリエントコーポレーション	357,500	159.00	56,842,500
日立キャピタル	31,200	2,562.00	79,934,400
アプラスフィナンシャル	63,400	98.00	6,213,200
オリックス	826,700	1,763.00	1,457,472,100
三菱UFJリース	335,500	704.00	236,192,000
九州リースサービス	6,500	616.00	4,004,000
日本取引所グループ	379,400	1,882.00	714,030,800
イー・ギャランティ	14,100	1,400.00	19,740,000
アサックス	5,500	637.00	3,503,500
NECキャピタルソリューション	5,400	2,419.00	13,062,600
いちご	171,000	431.00	73,701,000
日本駐車場開発	152,700	167.00	25,500,900
スター・マイカ・ホールディングス	7,500	1,933.00	14,497,500
ヒューリック	283,300	1,184.00	335,427,200
三栄建築設計	6,100	1,577.00	9,619,700
野村不動産ホールディングス	80,600	2,530.00	203,918,000
三重交通グループホールディングス	28,800	621.00	17,884,800
サムティ	19,300	2,129.00	41,089,700
ディア・ライフ	19,400	568.00	11,019,200
コーセーアールイー	5,400	802.00	4,330,800
エー・ディー・ワークス	245,200	31.00	7,601,200
日本商業開発	9,200	1,546.00	14,223,200
プレサンスコーポレーション	21,700	1,810.00	39,277,000
ユニゾホールディングス	20,200	4,955.00	100,091,000
ハウスコム	2,500	1,660.00	4,150,000
日本管理センター	9,600	1,422.00	13,651,200
サンセイランディック	5,200	946.00	4,919,200

エストラスト	1,800	799.00	1,438,200
フージャースホールディングス	26,300	728.00	19,146,400
オープンハウス	38,800	2,853.00	110,696,400
東急不動産ホールディングス	361,100	705.00	254,575,500
飯田グループホールディングス	110,900	1,840.00	204,056,000
イーランド	3,700	793.00	2,934,100
ムゲンエステート	11,000	742.00	8,162,000
ハウスドゥ	7,300	1,571.00	11,468,300
シーアールイー	4,400	1,064.00	4,681,600
ケイアイスター不動産	4,800	2,019.00	9,691,200
グッドコムアセット	3,800	1,719.00	6,532,200
ジェイ・エス・ビー	1,700	4,775.00	8,117,500
テンポイノベーション	2,200	1,670.00	3,674,000
パーク24	71,400	2,572.00	183,640,800
パラカ	4,000	2,046.00	8,184,000
三井不動産	660,500	2,765.00	1,826,282,500
三菱地所	926,700	2,061.00	1,909,928,700
平和不動産	24,700	2,587.00	63,898,900
東京建物	145,200	1,518.00	220,413,600
ダイビル	35,100	1,154.00	40,505,400
京阪神ビルディング	22,400	1,345.00	30,128,000
住友不動産	297,500	3,979.00	1,183,752,500
テーオーシー	27,400	852.00	23,344,800
東京楽天地	2,400	6,100.00	14,640,000
スターツコーポレーション	18,400	2,896.00	53,286,400
フジ住宅	17,100	711.00	12,158,100
空港施設	15,400	572.00	8,808,800
明和地所	9,400	595.00	5,593,000
ゴールドクレスト	11,000	2,334.00	25,674,000
エスリード	5,700	2,065.00	11,770,500
日神不動産	22,000	510.00	11,220,000
日本エスコン	25,300	905.00	22,896,500
タカラレーベン	63,000	478.00	30,114,000
サンヨーハウジング名古屋	8,700	970.00	8,439,000
イオンモール	67,000	1,751.00	117,317,000
毎日コムネット	4,300	820.00	3,526,000
ファースト住建	6,600	1,344.00	8,870,400
カチタス	16,600	4,640.00	77,024,000
トーセイ	19,100	1,400.00	26,740,000
穴吹興産	1,900	2,892.00	5,494,800
サンフロンティア不動産	19,200	1,346.00	25,843,200
エフ・ジェー・ネクスト	12,700	1,064.00	13,512,800

インテリックス	5,400	753.00	4,066,200
ランドビジネス	5,600	789.00	4,418,400
日本社宅サービス	4,500	1,094.00	4,923,000
グランディハウス	12,800	505.00	6,464,000
日本空港ビルデング	42,400	5,350.00	226,840,000
日本工営	8,700	3,460.00	30,102,000
L I F U L L	44,900	680.00	30,532,000
ジェイエイシーリクルートメント	8,700	2,026.00	17,626,200
日本M&Aセンター	96,800	3,300.00	319,440,000
メンバーズ	3,800	2,385.00	9,063,000
中広	1,600	546.00	873,600
アイティメディア	4,000	792.00	3,168,000
タケエイ	12,400	1,222.00	15,152,800
E・Jホールディングス	1,700	1,469.00	2,497,300
トラスト・テック	14,200	1,403.00	19,922,600
コシダカホールディングス	30,900	1,581.00	48,852,900
アルトナー	3,300	747.00	2,465,100
パソナグループ	15,700	1,556.00	24,429,200
C D S	3,300	1,440.00	4,752,000
リンクアンドモチベーション	28,500	602.00	17,157,000
G C A	15,600	870.00	13,572,000
エス・エム・エス	39,900	2,851.00	113,754,900
サニーサイドアップ	3,000	1,005.00	3,015,000
パーソルホールディングス	128,100	2,120.00	271,572,000
リニカル	6,300	998.00	6,287,400
クックパッド	45,200	373.00	16,859,600
エスクリ	4,200	891.00	3,742,200
アイ・ケイ・ケイ	6,500	704.00	4,576,000
学情	4,600	1,525.00	7,015,000
スタジオアリス	6,500	1,928.00	12,532,000
シミックホールディングス	7,200	1,701.00	12,247,200
エプコ	2,100	1,460.00	3,066,000
N J S	2,900	1,732.00	5,022,800
総合警備保障	51,000	5,720.00	291,720,000
カカクコム	96,000	2,458.00	235,968,000
アイロムグループ	4,500	1,446.00	6,507,000
セントケア・ホールディング	8,600	513.00	4,411,800
サイネックス	2,400	661.00	1,586,400
ルネサンス	7,200	1,757.00	12,650,400
ディップ	18,100	3,070.00	55,567,000
オプトホールディング	7,000	1,766.00	12,362,000
ツクイ	30,500	464.00	14,152,000

キャリアデザインセンター	3,300	1,452.00	4,791,600
ベネフィット・ワン	35,200	2,044.00	71,948,800
エムスリー	282,400	2,804.00	791,849,600
ツカダ・グローバルホールディング	8,400	613.00	5,149,200
プラス	1,700	688.00	1,169,600
アウトソーシング	73,400	1,175.00	86,245,000
ウェルネット	12,300	845.00	10,393,500
ワールドホールディングス	4,300	1,791.00	7,701,300
ディー・エヌ・エー	62,800	1,743.00	109,460,400
博報堂D Yホールディングス	178,200	1,732.00	308,642,400
ぐるなび	22,400	1,001.00	22,422,400
タカミヤ	13,800	720.00	9,936,000
ジャパンベストレスキューシステム	8,700	1,246.00	10,840,200
ファンコミュニケーションズ	35,500	516.00	18,318,000
ライク	5,100	1,684.00	8,588,400
ビジネス・ブレークスルー	5,800	360.00	2,088,000
エスプール	24,900	645.00	16,060,500
WDBホールディングス	5,900	2,666.00	15,729,400
ティア	7,700	607.00	4,673,900
C D G	1,500	1,417.00	2,125,500
バリューコマース	7,300	1,702.00	12,424,600
インフォマート	70,200	1,843.00	129,378,600
J Pホールディングス	40,700	300.00	12,210,000
エコナックホールディングス	24,200	140.00	3,388,000
E P Sホールディングス	19,400	1,427.00	27,683,800
レグス	3,300	1,409.00	4,649,700
プレステージ・インターナショナル	48,100	882.00	42,424,200
アミューズ	7,000	2,889.00	20,223,000
ドリームインキュベータ	4,000	1,623.00	6,492,000
クイック	8,000	1,605.00	12,840,000
T A C	8,400	230.00	1,932,000
ケネディクス	122,100	586.00	71,550,600
電通	132,000	3,995.00	527,340,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,000	1,316.00	6,580,000
ぴあ	3,700	4,830.00	17,871,000
イオンファンタジー	5,000	3,030.00	15,150,000
シーティーエス	14,700	723.00	10,628,100
ネクシィーズグループ	4,500	2,138.00	9,621,000
みらかホールディングス	35,900	2,700.00	96,930,000
アルプス技研	11,400	1,693.00	19,300,200
ダイオーズ	2,600	1,345.00	3,497,000
日本空調サービス	13,600	713.00	9,696,800

オリエンタルランド	136,200	15,500.00	2,111,100,000
ダスキン	32,900	2,896.00	95,278,400
明光ネットワークジャパン	15,200	991.00	15,063,200
ファルコホールディングス	7,100	1,791.00	12,716,100
ラウンドワン	35,900	1,212.00	43,510,800
リゾートトラスト	58,800	1,841.00	108,250,800
ビー・エム・エル	16,500	3,250.00	53,625,000
ワタベウェディング	2,300	602.00	1,384,600
りらいあコミュニケーションズ	23,200	1,432.00	33,222,400
リソー教育	58,900	417.00	24,561,300
早稲田アカデミー	4,300	944.00	4,059,200
ユー・エス・エス	143,400	2,098.00	300,853,200
東京個別指導学院	4,700	771.00	3,623,700
サイバーエージェント	73,700	3,620.00	266,794,000
楽天	597,000	996.00	594,612,000
クリーク・アンド・リバー社	6,700	1,134.00	7,597,800
テー・オー・ダブリュー	11,400	825.00	9,405,000
山田コンサルティンググループ	6,300	1,825.00	11,497,500
セントラルスポーツ	4,800	3,340.00	16,032,000
フルキャストホールディングス	12,900	2,242.00	28,921,800
エン・ジャパン	22,800	4,960.00	113,088,000
リソルホールディングス	1,400	4,005.00	5,607,000
テクノプロ・ホールディングス	25,700	7,120.00	182,984,000
アトラ	3,300	398.00	1,313,400
インターワークス	2,700	509.00	1,374,300
アイ・アールジャパンホールディングス	5,200	3,720.00	19,344,000
Keeper 技研	4,800	1,492.00	7,161,600
ファーストロジック	3,200	666.00	2,131,200
三機サービス	2,900	995.00	2,885,500
Gunosy	9,000	1,744.00	15,696,000
デザインワン・ジャパン	3,000	304.00	912,000
イー・ガーディアン	6,600	1,979.00	13,061,400
リブセンス	8,600	381.00	3,276,600
ジャパンマテリアル	39,500	1,724.00	68,098,000
ベクトル	16,100	992.00	15,971,200
ウチヤマホールディングス	6,600	538.00	3,550,800
チャーム・ケア・コーポレーション	4,200	2,162.00	9,080,400
ライクキッズ	3,200	908.00	2,905,600
キャリアリンク	4,400	580.00	2,552,000
I B J	8,800	997.00	8,773,600
アサンテ	5,200	2,094.00	10,888,800
N・フィールド	9,000	663.00	5,967,000

バリューHR	2,600	3,245.00	8,437,000
M&Aキャピタルパートナーズ	4,600	8,000.00	36,800,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,000	1,386.00	6,930,000
E R Iホールディングス	3,800	803.00	3,051,400
アビスト	2,000	2,740.00	5,480,000
シグマクシス	8,800	1,873.00	16,482,400
ウィルグループ	8,500	1,077.00	9,154,500
エスクロー・エージェント・ジャパン	18,300	232.00	4,245,600
リクルートホールディングス	917,400	3,732.00	3,423,736,800
エラン	7,700	1,694.00	13,043,800
土木管理総合試験所	5,900	464.00	2,737,600
ネットマーケティング	4,800	931.00	4,468,800
日本郵政	1,049,800	1,020.00	1,070,796,000
ベルシステム24ホールディングス	21,500	1,715.00	36,872,500
鎌倉新書	9,600	1,567.00	15,043,200
S M N	2,200	966.00	2,125,200
一蔵	1,600	745.00	1,192,000
L I T A L I C O	4,500	2,214.00	9,963,000
グローバルキッズCOMPANY	2,100	850.00	1,785,000
エボラブルアジア	5,800	1,912.00	11,089,600
アトラエ	3,400	3,210.00	10,914,000
ストライク	4,900	4,210.00	20,629,000
ソラスト	35,400	1,278.00	45,241,200
セラク	4,200	745.00	3,129,000
インソース	6,300	3,270.00	20,601,000
ベйкаレント・コンサルティング	7,800	5,310.00	41,418,000
Orchestra Holdings	2,700	1,088.00	2,937,600
アイモバイル	4,300	678.00	2,915,400
キャリアインデックス	5,600	455.00	2,548,000
MS - Japan	4,300	1,388.00	5,968,400
船場	2,200	1,026.00	2,257,200
グレイステクノロジー	5,900	3,105.00	18,319,500
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	13,500	2,945.00	39,757,500
フルテック	1,900	1,394.00	2,648,600
グリーンズ	4,900	1,249.00	6,120,100
ツナググループ・ホールディングス	1,800	591.00	1,063,800
GameWith	3,000	854.00	2,562,000
ソウルドアウト	2,100	1,633.00	3,429,300
MS&Consulting	1,900	998.00	1,896,200
日総工産	8,600	1,203.00	10,345,800
キュービーネットホールディングス	7,900	2,289.00	18,083,100
R P Aホールディングス	7,400	1,280.00	9,472,000

スプリックス	4,400	1,559.00	6,859,600
アドバンテッジリスクマネジメント	6,600	919.00	6,065,400
リログループ	70,100	2,875.00	201,537,500
東祥	8,000	2,555.00	20,440,000
エイチ・アイ・エス	20,000	2,856.00	57,120,000
ラックランド	2,600	2,466.00	6,411,600
共立メンテナンス	21,200	5,130.00	108,756,000
イチネンホールディングス	14,400	1,415.00	20,376,000
建設技術研究所	8,900	1,933.00	17,203,700
スペース	8,400	1,280.00	10,752,000
長大	4,800	1,282.00	6,153,600
燦ホールディングス	5,700	1,343.00	7,655,100
スバル興業	800	7,140.00	5,712,000
東京テアトル	5,100	1,390.00	7,089,000
タナベ経営	2,600	1,241.00	3,226,600
ナガワ	4,100	7,330.00	30,053,000
よみうりランド	2,800	4,625.00	12,950,000
東京都競馬	8,400	3,285.00	27,594,000
カナモト	21,000	3,040.00	63,840,000
東京ドーム	52,000	992.00	51,584,000
西尾レントオール	13,000	3,120.00	40,560,000
トランス・コスモス	12,200	2,925.00	35,685,000
乃村工藝社	55,000	1,374.00	75,570,000
藤田観光	5,600	3,005.00	16,828,000
KNT-CTホールディングス	8,000	1,572.00	12,576,000
日本管財	13,800	1,948.00	26,882,400
トーカイ	12,400	2,644.00	32,785,600
白洋舎	1,500	2,930.00	4,395,000
セコム	135,900	9,878.00	1,342,420,200
セントラル警備保障	6,200	6,180.00	38,316,000
丹青社	24,300	1,154.00	28,042,200
メイテック	15,900	5,900.00	93,810,000
応用地質	13,900	1,281.00	17,805,900
船井総研ホールディングス	26,500	2,498.00	66,197,000
進学会ホールディングス	5,300	570.00	3,021,000
オオバ	10,200	754.00	7,690,800
いであ	2,400	2,025.00	4,860,000
学究社	3,900	1,304.00	5,085,600
ベネッセホールディングス	42,700	2,979.00	127,203,300
イオンディライト	15,800	3,880.00	61,304,000
ナック	7,200	1,125.00	8,100,000
ニチイ学館	18,300	1,937.00	35,447,100

ダイセキ	21,500	3,155.00	67,832,500	
ステップ	4,800	1,510.00	7,248,000	
合 計	156,180,600		322,532,009,460	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2019年11月29日現在)

資産総額	14,718,929,114円
負債総額	53,373,174円
純資産総額(-)	14,665,555,940円
発行済口数	10,026,680,840口
1口当たり純資産額(/)	1.4627円
(1万口当たり純資産額)	(14,627円)

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2019年11月29日現在)

資産総額	325,909,328,011円
負債総額	878,019,589円
純資産総額(-)	325,031,308,422円
発行済口数	205,511,140,335口
1口当たり純資産額(/)	1.5816円
(1万口当たり純資産額)	(15,816円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2019年11月29日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2020年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2019年11月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	538	12,742,439
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	87	311,227
単位型公社債投資信託	15	127,121
合計	640	13,180,787

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- (2) 委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第34期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第33期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第34期事業年度の中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (3) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、第34期事業年度の中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		23,973,152		23,830,484
有価証券		-		2,268,127
前払費用		157,614		197,843
未収委託者報酬		5,373,307		6,351,590
未収運用受託報酬		-		5,525,778
未収収益		896		212,722
その他		8,946		2,261,900
流動資産合計		29,513,917		40,648,447
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	36,782	1	282,407
器具備品	1	79,655	1	564,981
その他	1	1,912	1	14,462
有形固定資産合計		118,350		861,851
無形固定資産				
ソフトウェア		210,679		1,487,265
その他		4,377		7,256
無形固定資産合計		215,056		1,494,522
投資その他の資産				
投資有価証券		42,802		11,334,053
関係会社株式		-		4,663,000
長期貸付金		17,088		-
繰延税金資産		248,633		141,789
その他		32,880		32,492
貸倒引当金		17,088		-
投資その他の資産合計		324,317		16,171,335
固定資産合計		657,724		18,527,709
資産合計		30,171,641		59,176,157

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	24,591	38,118
未払金	2,950,503	5,327,037
未払収益分配金	45	115
未払手数料	2,160,863	2,718,199
その他未払金	789,595	2,608,722
未払費用	74,279	178,529
未払法人税等	838,596	1,992,137
賞与引当金	106,177	132,159
その他	74,131	395,910
流動負債合計	4,068,279	8,063,893
固定負債		
退職給付引当金	496,696	537,798
資産除去債務	13,374	131,970
その他	1,074	82
固定負債合計	511,145	669,852
負債合計	4,579,425	8,733,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	17,239,438
資本剰余金合計	350,000	17,239,438
利益剰余金		
利益準備金	74,500	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	22,767,534	28,501,567
利益剰余金合計	24,942,034	30,676,567
株主資本合計	25,592,034	49,916,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	393,355
繰延ヘッジ損益	-	133,049
評価・換算差額等合計	182	526,404
純資産合計	25,592,216	50,442,411

負債・純資産合計	30,171,641	59,176,157
----------	------------	------------

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	29,206,178	30,551,851
運用受託報酬	-	5,464,685
その他営業収益	-	283,013
営業収益合計	29,206,178	36,299,550
営業費用		
支払手数料	12,544,178	13,423,932
広告宣伝費	175,296	276,617
公告費	-	1,401
調査費	6,008,380	5,508,097
調査費	396,842	567,136
委託調査費	5,609,496	4,935,847
図書費	2,041	5,113
営業雑経費	1,474,361	2,315,373
通信費	33,158	45,767
印刷費	368,414	449,571
協会費	36,616	38,658
諸会費	105	5,270
情報機器関連費	942,093	1,657,735
その他営業雑経費	93,973	118,370
営業費用合計	20,202,216	21,525,421
一般管理費		
給料	2,006,157	3,931,172
役員報酬	84,130	161,977
給料・手当	1,649,268	3,425,725
賞与	272,758	343,470
退職給付費用	84,944	98,748
福利費	239,702	297,753
交際費	5,831	9,851
旅費交通費	73,807	141,173
租税公課	102,158	270,353
不動産賃借料	124,629	219,292
寄付金	-	8,000
減価償却費	119,300	152,281
業務委託費	484,841	657,473
諸経費	246,326	433,138
一般管理費合計	3,487,699	6,219,240

営業利益	5,516,262	8,554,888
------	-----------	-----------

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,136	11,327
収益分配金	116	8,610
投資有価証券売却益	499	46,789
デリバティブ利益	-	250,343
貸倒引当金戻入	2,750	17,088
その他	4,351	6,090
営業外収益合計	9,854	340,249
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,224	34,437
固定資産除却損	7,891	7,868
為替差損	-	198,670
その他	1,182	4,509
営業外費用合計	11,298	245,485
経常利益	5,514,818	8,649,651
特別損失		
統合関連費用	51,569	335,911
特別損失合計	51,569	355,911
税引前当期純利益	5,463,248	8,313,740
法人税、住民税及び事業税	1,739,837	2,674,603
法人税等調整額	50,178	125,397
法人税等合計	1,689,659	2,549,206
当期純利益	3,773,589	5,764,533

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
その他資本剰余金 から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	-	1,134	21,847,309
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				30,000
当期純利益				3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317		1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	-	1,317	3,744,907
当期末残高	182	-	182	25,592,216

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700,000	1,700,000	1,700,000
会社分割による増加		18,589,438	18,589,438
剰余金の配当			

当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700,000	16,889,438	16,889,438
当期末残高	2,000,000	17,239,438	17,239,438

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034
当期変動額					
その他資本剰余金 から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589,438
剰余金の配当	500		30,500	30,000	30,000
当期純利益			5,764,533	5,764,533	5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	500	-	5,734,033	5,734,533	24,323,972
当期末残高	75,000	2,100,000	28,501,567	30,676,567	49,916,006

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	-	182	25,592,216
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589,438
剰余金の配当				30,000
当期純利益				5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393,172	133,049	526,222	526,222
当期変動額合計	393,172	133,049	526,222	24,850,194
当期末残高	393,355	133,049	526,404	50,442,411

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、三井住友信託銀行株式会社の運用事業の統合予定、拠点の移転及びシステムの統合など大型の設備投資が計画されていることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれ、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用按分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」94,211千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」248,633千円に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

三井住友信託銀行株式会社の運用事業との統合を機に表示方法の見直しを行なった結果、以下の表示方法の変更を行なっております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,842千円は、「流動資産」の「未収収益」896千円、「その他」8,946千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」及び「会員権」は、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」7,810千円及び「会員権」25,000千円は、「投資その他の資産」の「その他」32,880千円に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」72,890千円は、「流動負債」の「その他」74,131千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建 物	63,830	千円	53,521	千円
器具備品	325,834	"	351,328	"
そ の 他	2,677	"	3,595	"
計	392,342	"	408,445	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2017年3月31日	2017年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益 剰余金	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305,812	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため有価証券及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと

考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針6.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
(2) 未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
(3) 未収運用受託報酬	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	42,799	42,799	-
(5) 未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
(6) 未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830,484	23,830,484	-
(2) 未収委託者報酬	6,351,590	6,351,590	-
(3) 未収運用受託報酬	5,525,778	5,525,778	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602,178	13,602,178	-
(5) 未払金	(5,327,037)	(5,327,037)	-
(6) 未払法人税等	(1,992,137)	(1,992,137)	-
(7) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(850)	(850)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82,081	82,081	-
デリバティブ取引計	81,231	81,231	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）未払金、及び（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-
未収運用受託報酬	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830,484	-	-	-
未収委託者報酬	6,351,590	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525,778	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268,127	491,940	7,800,848	508

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663,000

2. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405,802	3,432,259	973,543
小計	4,405,802	3,432,259	973,543
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196,375	9,602,961	406,585
小計	9,196,375	9,602,961	406,585

合計	13,602,178	13,035,220	566,957
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538,203	46,789	34,437

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	887,121	-	3,257	3,257
	英ポンド	66,467	-	1,275	1,275
	カナダドル	3,344	-	42	42
	スイスフラン	7,802	-	6	6
	香港ドル	183,640	-	645	645
	ユーロ	183,228	-	2,601	2,601
	買建				
	米ドル	10,985	-	90	90
	スイスフラン	1,110	-	5	5
香港ドル	560	-	4	4	
ユーロ	2,492	-	0	0	
合計	1,346,753	-	7,916	7,916	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	6,739,103	-	8,766	8,766
合計		6,739,103	-	8,766	8,766

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	有価証券 投資有価証券 子会社株式				
	米ドル		3,432,867	-	13,731	
	英ポンド		2,575,513	-	50,256	
	カナダドル		40,963	-	566	
	スイスフラン		34,448	-	132	
	香港ドル		566,113	-	2,528	
	人民元		1,725,146	-	9,137	
	ユーロ		262,583	-	6,080	
	買建					
	ユーロ		6,313	-	86	
	合計		8,643,951	-	82,081	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付債務	496,696	537,798
(2) 退職給付引当金	496,696	537,798

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付費用	84,944	98,748

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で15,458千円、当事業年度で19,024千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	42,041	千円	125,592	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,232	"	-	"
賞与引当金損金繰入限度超過額	32,511	"	40,467	"

退職給付引当金損金算入限度超過額	152,088	"	164,674	"
その他	23,674	"	82,358	"
繰延税金資産 合計	255,547	"	413,091	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	-	
有価証券評価差額	-		173,602	"
繰延ヘッジ損益	-		58,719	"
その他	80	"	38,979	"
繰延税金負債 合計	6,913	"	271,302	"
繰延税金資産の純額	248,633	"	141,789	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社(当社の親会社の連結子会社)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(当社)

その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた当社に発展的に統合するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679,437千円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料 等	9,571,581	未払 手数料	1,568,277
							投資助言費 用	4,809,206	その他 未払金	424,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540,311	未収運用受託報酬	4,903,536
							投信販売代行手数料等	9,564,223	未払手数料	1,774,045
							投資助言費用	3,357,115	その他未払金	182,885
							吸収分割による承継			
							(承継資産合計)	18,603,427		
							うち、投資有価証券	13,907,536		
							うち、関係会社株式	4,663,000		
							(承継負債合計)	13,989		
							(差引純資産)	18,589,438		
							(分割対価)	無対価		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度(2018年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(2019年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,530,738円79銭	16,814,137円07銭
1株当たり当期純利益金額	1,257,863円25銭	1,921,511円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第34期中間会計期間末

(2019年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		25,294
金銭の信託		3,373
未収委託者報酬		6,890
未収運用受託報酬		5,509
その他		2,758
流動資産合計		43,826
固定資産		
有形固定資産	1	881
無形固定資産		2,539
投資その他の資産		
投資有価証券		10,344
関係会社株式		4,663
繰延税金資産		319
その他		32
投資その他の資産合計		15,358
固定資産合計		18,780
資産合計		62,606
負債の部		
流動負債		
未払金		7,726
未払法人税等		688
賞与引当金		146
その他	2	655
流動負債合計		9,216
固定負債		
退職給付引当金		582
資産除去債務		132
その他		3
固定負債合計		718

負債合計

9,935

(単位：百万円)

第34期中間会計期間末

(2019年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		305
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		30,860
利益剰余金合計		33,266
株主資本合計		52,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		120
繰延ヘッジ損益		286
評価・換算差額等合計		165
純資産合計		52,671
負債・純資産合計		62,606

中間損益計算書

(単位：百万円)

第34期中間会計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		16,961
運用受託報酬		5,393
その他営業収益		253
営業収益合計		22,608
営業費用		11,776
一般管理費	1	4,411
営業利益		6,421
営業外収益	2	1,110
営業外費用	3	456
経常利益		7,075
税引前中間純利益		7,075
法人税、住民税及び事業税		2,197
法人税等調整額		18
法人税等合計		2,179

中間純利益

4,895

中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当中間期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
中間純利益			4,895	4,895	4,895
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	230	-	2,359	2,589	2,589
当中間期末残高	305	2,100	30,860	33,266	52,505

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,305
中間純利益				4,895
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	513	152	360	360
当中間期変動額合計	513	152	360	2,229
当中間期末残高	120	286	165	52,671

重要な会計方針

第34期中間会計期間

（自 2019年4月1日
至 2019年9月30日）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7．ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第34期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 470百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第34期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 42百万円
2	営業外収益の主要項目 投資有価証券売却益 481百万円 投資有価証券償還益 309百万円 為替差益 181百万円
3	営業外費用の主要項目 デリバティブ費用 456百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日
----------------------	------	-------	---------	------------	------------

(金融商品関係)

第34期中間会計期間末(2019年9月30日)

2019年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	25,294	25,294	-
(2)金銭の信託	3,373	3,373	
(3)未収委託者報酬	6,890	6,890	-
(4)未収運用受託報酬	5,509	5,509	
(5)投資有価証券 その他有価証券	10,344	10,344	-
(6)未払金	(7,726)	(7,726)	-
(7)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(51)	(51)	
ヘッジ会計が適用されているもの	48	48	
デリバティブ取引計	(3)	(3)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額:投資有価証券0百万円、関係会社株式4,663百万円)は、市場

価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間末（2019年9月30日）

１．子会社株式

時価のある子会社株式はありません。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

２．その他有価証券

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	6,576	6,415	160
小計	6,576	6,415	160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,767	4,101	334
小計	3,767	4,101	334
合計	10,344	10,517	173

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	872	-	1	1
英ポンド	52	-	0	0
カナダドル	2	-	0	0
スイスフラン	6	-	0	0
香港ドル	195	-	0	0
ユーロ	155	-	2	2
合計	1,285	-	5	5

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,493	-	57	57
合計		6,493	-	57	57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	有価証券 投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		2,500	-	5
	英ポンド		2,259	-	41
	カナダドル		22	-	0
	スイスフラン		53	-	0
	香港ドル		96	-	0
	ユーロ		113	-	1
合計			5,046	-	48

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第34期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省

略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,706百万円

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	17,557,176円40銭
1株当たり中間純利益	1,631,928円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	4,895百万円
普通株式に係る中間純利益	4,895百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、2019年6月27日に運用多様化のための投資対象資産拡大を図る（商品先物等投資を可能とする）べく事業目的の追加を行いました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2020年 2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2019年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	9,257	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

藍澤証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,944	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 8月 9日	有価証券届出書
2019年 8月 9日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2019年5月11日から2019年11月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2019年11月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 澤	孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 内 知 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。